

アジアから日本を見る 日本からアジアを見る アジア現地発の最新ビジネス情報を提供

創刊号

Biz Archive in Asia

BizAiA!

ビザイア! 2017年2月号 Vol.1

定価 **500円**

<http://www.bizaia.com>

ミャンマーで活躍する
日系IT企業

今も進化し続ける
アジアの大国インド

アセアン経済共同体の
現状と課題

BizAiA!

Biz Archive in Asia:【ビザイア!】



企画営業

取材編集



平面/Webデザイナー

映像ディレクター



セミナー・アカデミー担当



海外で活躍しませんか？

<次の方歓迎>

- ・デザイナー、編集、企画、営業共にフリーペーパーや雑誌の仕事経験者
- ・コンテンツ企画・営業経験者優遇。
- ・IT/通信関係の知識や仕組みが分かる行動力がある若者、業界経験者優遇
- ・映像、放送業界の若者、経験者優遇。Adobe Premiere、AfterEffectsによる編集ができる方。
- ・デザイナーはAdobe Illustrator、Photoshop必須。Html + Css言語コーディングができる方優遇。
- ・取材、編集職は媒体経験者優遇。
- ・言語 = 日本語可、英語、現地語優遇
- ・勤務開始日 = 応相談
- ・雇用形態 = 現採（保険、ビザ等あり）
- ・選考面接=BKK、上海、深セン

アジア8カ国で日本人大募集！

アジアビジネスの映像や音声コンテンツのプラットフォームBizAiA!（ビザイア）とアジア在住日本人向けの地域密着型日本語ラジオLivAiA!（リバイア）のリリースに伴い、東南アジア各国で日本人スタッフを大募集しています！

BizAiA!グループは長年に渡る日系企業向けに提供した通信インフラとノウハウを活かして、海外進出日系企業、海外在住日本人向け、通信と映像、音声、WEB、アプリなどの媒体を融合した次世代新メディアの創出を目指すベンチャー企業です。現在、タイ、中国上海をベースに中国国内8都市と香港、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インド8カ国で事業を展開しています。

東南アジア各国を網羅する自社の通信インフラを活用し、海外進出企業、海外在住日本人向けに新しい需要と市場創出を目指し、新しく利便性の高いコンテンツの充実を図っています。

求人社名	BIZAIA CO.,LTD.
タイ本社	1044/14 Soi Sukhumvit 44/2 PhraKhanong ,Klongtoey,Bangkok ,Thailand Tel: (+66) 062-709-0720 Email:asia@bizaia.com
中国支社	4F,3 Building,Gubei Road No.1838 Innovative Park, Minhang,Shanghai, China Tel: (+86) 021-5296-4652 Email:quiz@livaia.com
従業員数	グループ全体約90名（日本人現在28名）
事業内容	通信インフラ事業、通信サービスソリューション、インターネットコンテンツ事業、モバイルとWEBを連動させたコンテンツ企画・制作。
運営実態	アジアビジネス情報サイトBizAiA!(ビザイア) www.bizaia.com 海外日本人向け地域密着型日本語ラジオLivAiA! www.livaia.com



特集

- 2 **アセアン経済共同体の現状と未来**
世界的に存在感を増す東南アジアの10か国
- 8 **ミャンマーで成功した日系IT企業**
ヤンゴン発 新しいビジネスモデルが誕生した
- 28 **インドは先進国を目指す**
今も進化し続けるアジアの大国



連載

- 14 アジアの歩き方
9つのキーワードでよく分かるアジア
第1回 カンボジア
- 16 企業インタビュー
ベトナムで活躍するエクセレント・カンパニー
第1回 SHARP
- 18 インフラが整い、規制も少ない
マレーシア進出の「ツボ」
第1回 日本企業の進出が加速している現状
- 20 日本のやり方だけが正しいわけではない
どこまで行けるか! 「日本スタイル」
第1回 タイ人と仕事していて本当に良かった?
- 22 日系企業数は世界最大規模
在タイ日本人コンサルタントの本音
第1回 タイ進出で一番大事なのはパートナー選び
- 24 急速にビジネスチャンスが拡大
フィリピンの「常識」を知らずに仕事ができるか!
第1回 日本の「常識」は通用しないと心得よ
- 26 仕事を通して文化を考える
いまも僕を刺激するベトナムという国のこと
第1回 社会主義国としてのベトナム
- 34 今も熱気が続いている
ベトナムで会社を設立する
第1回 新しい投資法と企業法が施行される
- 36 東南アジア最後のフロンティア
ミャンマーで会社を設立する
第1回 規制緩和は進んでいるが、手続きは進まない?
- 38 日本以上の先進国
香港でビジネスチャンスを探そう
第1回 ハイテク金融都市のアナログビジネス
- 40 ベトナム人の気質
「ボータイ」を制する者がベトナムを制す
第1回 「ボータイ」が分らないと、ベトナムではビジネスができない
- 42 タイで仕事をする理由
すべてはタイから教わった
第1回 本当の仕事はバンコクから始まった
- 44 アジア各国の喫茶店事情
カフェから見るアジア
第1回 ビジネスマンの「憩いの場」は今どこにあるのか
- 46 ブックレビュー
アジアの本はこう読め!
第1回 日本人は本当に中国人のことを知らない

創刊のご挨拶

日本企業のアジア進出は一段と加速しています。それにつれて、アジアに在住する日本人も増え続けています。この流れは、もはや止まらないでしょう。今やインターネットでも紙媒体でも、アジアに関するビジネス・ニュースの割合は高まる一方です。が、アジアについてのビジネス・ニュースは、日々われわれの目や耳に入ってきますが、その内容には頭が追いつかないのが実情ではないでしょうか——。ただ単にその「情報」を得ているだけで、なぜそのニュースが我々にとつ

て重要なのか、なぜアジアでそういうことが起きているのか、という視点が欠けているからです。アジアのビジネス情報に関心を持つ日本人は年々増えているにもかかわらず、現在のところ、上記のような視点・切り口で記事を提供してくれる媒体は存在しません。弊誌では、「アジア各国に在住する人間が情報を発信する」ということをコンセプトに掲げ、アジアに少しでも関心がある者なら誰もが役に立つコンテンツを提供したいと考えております。

同体の

感を増す東南アジアの10か国

アセアン経済共同体(AEC)が発足してから1年以上が過ぎた。実際にスタートしたら、やはり様々な問題点が噴出している。アセアン経済共同体は果たして成功するのか——。その現状と未来を考えてみた。

アセアンの加盟国は現在、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの10か国である。

アセアン経済共同体はEUを目指す

アセアンは一昨年、大きな節目を迎えた。2015年12月31日、アセアン経済共同体(AEC)が発足したのだ。

アセアン経済共同体は、加盟する10か国が、貿易の自由化や経済統合を通して経済成長を加速させることを目的にしている。

現在のアセアンは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーで構成されている。その人口は6億2000万人を超え、市場規模は約3兆円を超え、といわれる。この規模は世界的に見ても、存在感はある。

もっとも、域内の貿易の自由化や経済統合がうまくいった話だが。

アセアンは1967年に発足した。「バングコク宣言」が発端である。発足時の加盟国は、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピンの5か国である。その後、ブルネイが加わったが、7か国目のベトナムが加盟したのは、1995年である。その間は28年。この年数が、アセアンの当初の性格を端的に表している。

この種の共同体のひな型は1957年に発足したヨーロッパ経済共同体(EEC)である。詳しくは追ってお話することになるが、アセアンのイメージにヨーロッパ経済共同体があったことは事実だ。

ヨーロッパ経済共同体のアイデアは、

2回にわたる世界大戦の反省のなかから生まれてきた。戦争というものは、突き詰めていくと、経済に辿り着くという側面をもっている。ひとつの国の経済が悪化し、それを打開するために、他国への侵略をはじめるといふ構図である。人々は不況のなかで生活の苦しさを訴える。その不満を巧みに利用する政党が台頭していく。

「新しい領土を手に入れば、不況から脱却できる……と」

太平洋戦争に突入した日本もそうだった。不況から脱却するために、広大な中国という領土という書写真が描かれ、人々はその未来に希望を託していくというシナリオである。そこには軍事力が伴うわけだから、単純な経済活動ではとらえることはできないが、国民の支持を得るという面では、領土の拡大は熾盛だった。

その発想のなかで、世界は2回の大戦を経験してしまうのだ。大きな犠牲を強いた戦争は、終わってみれば焼野原を残しただけだった。戦争は何も生み出しなない。残るのは荒廃した国土とずたずたになった人間関係だけだった。

2度と戦争を起こさない世界。戦後の苦しみにあえぐ人々は、その構築を急ぐ。それは健全な行動でもあった。

なぜ、戦争を起こしてしまったのか。突き詰めていくと、経済というものに出合う。国と国の経済格差がなかったら、戦争というものは起きないのではないか。

ヨーロッパ経済共同体が生まれた背景には、そんな戦争への反省があった。もちろん、戦争への自戒が、経済共同体を

導くすべてではない。そこにはさまざまな動機がある。しかし経済の平準化は、共同体を導く大きな要素だった。

左傾化への危機感がアセアンを生み出した

ヨーロッパ経済共同体が発足してから60年がたった。そして昨年(2016年)、イギリスがEU(欧州連合)から脱退することになった。

その国民投票の結果を見たとき、僕はひとつの言葉を思い浮かべていた。

「戦争の賞味期限」

である。60年という年月は、ひとつの世代を変える。戦争を体験した世代が減り、戦争の悲惨さを訴える声も薄れていく。

経済共同体というものは、それぞれの国に犠牲を強いる。貧しい国から、豊かな国へと人は移動していく。東欧の国から、多くの人々がイギリスに移り住むことになる。イギリスはそれを受け入れていくことが共同体の理念でもあった。経済の平準化とはそういうことだった。

しかしイギリスの若者は、自分たちの職を東欧からやってきた人たちが奪っていくようにも映る。自分たちの生活が苦しい一因は、彼らがイギリスにいるからだ……と。その発想を抑え込んでいくのが、戦争への反省だったのだが、そのむごさを肌で知っている世代がしだいに社会の中心からスピアウトしていく。戦争経験者の死は、しだいに戦争の賞味期限が終わっていくことを示していた。

イギリスのEUからの離脱は、その象

アセアン経済共 現状と未来

世界的に存在

文 下川裕治

徴でもあった。

アセアンは確かに、ヨーロッパ経済共同体を意識していた。しかしその背景にあったのは、もったなき臭い東南アジア事情だった。

第2次大戦後、東南アジアの国々は次々に左傾化していった。ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスで社会主義政党がその存在感を増していった。

アメリカは1964年にベトナムに介入をはじめ、日本人がイメージするベトナム戦争が激しさを増していった。そんなアメリカにとつて、東南アジアの国々に樹立されていく社会主義政権は脅威に映った。当時、アメリカはこの動きをドミノ理論と呼んだ。ドミノが倒れていくように、次々と東南アジアが左傾化していくことを意味していた。

その動きに対抗するためにアセアンは発足したのだ。タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン。発足時の加盟国の顔ぶれをみれば明らかだった。その中心にいたのがタイだった。つまりアセアンとは、ヨーロッパ経済共同体をモデルにしていたとはいえず、それは表面的なことで、内実は反共連合だったのだ。

そのなかでタイは、アメリカのベトナム戦争支援基地の役割を担っていく。北爆に向かう戦闘機は、タイの空港から発進した。タイ国内にはいくつもの通信基地がつくられていった。

タイ国内の道路は、東南アジアのなかでいちばん立派だ。高速道路並みの道が地方に延びている。よく見ると、電柱が



タイがこれだけ近代化した理由の一つはベトナム戦争にある。

昨年10月13日、タイのプミポン国王が崩御した。国民に愛されていた国王だけに、国民のほとんどが黒い服装で身を包んだ。その光景は、ある種異様で、世界の話題になったが、プミポン国王の功績という面では、東南アジアのなかで西側社会の一員という地位を守り続け、アメリカからの膨大な援助を発展に結びつけていった点にあるといわれる。

もっともその評価は、やや過大という向きもある。実際、戦後のタイ王室は脆弱で、指導力はなかなか発揮できなかった。それがアメリカ寄りのタイの政治家が力をつけていった理由ともいわれる。

ベトナム戦争に従軍する兵士の休息地もタイだった。バンコク市内には、そんなアメリカ兵向けのホテルがある。そのレストランは、椅子の背が高く、どこかアメリカの地方の食堂を思わせる。パッポンやパタヤといった歓楽街も、アメリカ兵を集めて栄えていく。

水着姿の女性が、金属ポールを支えに踊るゴーゴーバーがあるのは、バンコクとフィリピンのマニラである。いや、沖縄の金武にもある。どこもベトナム戦争に従軍する兵士たち向けの店だった。

タイ経済の発展を支えてきた王室

カンボジアとは対照的である。カンボジア国王だったシアヌークも、プミポン国王と同じように若くして国王になる。しかし血気盛んなシアヌークは、国王という地位に限界を感じとり、国王の座を退き、政治家に転身する。彼が率いた党は第一党になり、シアヌークは王政社会主義という政策をとっていく。これに対して、アメリカを後ろ盾にするロンノルが台頭。カンボジアは混乱していく。最後には波尔・ポト時代を迎えてしまうのだ。

あるカンボジア人は、カンボジアの発展を遅らせ、あまりにも多くの犠牲者を



ここ数年、タイはクーデターやデモを繰り返して政治的には混乱していたが、それでも最終的な分裂が避けられたのは、プミボン国王の存在があったからである。

出してしまった一因はシアヌークにあるともいう。

ある意味、王室の弱さが、タイの発展を導いていったともいえるのだ。その後、プミボン国王は王室の復権を目指し、活動を開始していく。治水事業に力を注いでいったが、その時代とタイの経済発展が重なり、王室の人気は高まっていた。

反共連合としてのアセアンが 社会主義国ベトナムを 追い詰めた

アセアンはベトナム戦争時代、その後方支援の役割を担っていたが、その存在が増していくのは、むしろベトナム戦争以降だった。

ベトナム戦争は、アメリカの敗退という文脈で語られることが多いが、専門家の言葉を借りれば、「ベトナムが負けなかった」戦争ということになる。その後には、「ベトナムは勝ったわけではな

い」というニュアンスが含まれている。ベトナム軍は、アメリカが撤退した後カンボジアに侵攻する。これに抗議するアセアンは、ベトナムに対して徹底的な経済制裁を行なっていく。

ベトナム人、とくに南側の人々の多くは、「この経済制裁はきつかった」という。ある人は、「ベトナム戦争時代より厳しかった」と。食料は不足し、国は未曾有のインフレに襲われる。隠していた金を換えて船をチャーターし、国外脱出を企てる人々が増大した。ポートピープルである。その原因をベトナム戦争に求める人もいるが、ベトナム人の多くは、アセアンの経済制裁をまず挙げる。反共連合であるアセアンは、ベトナムに対して徹底した包囲網を敷いていったのだ。

その後の変遷はあるが、1995年にベトナムがアセアンに加わることは、大きな変節点だった。その後、1997年にはミャンマーとラオス、1999年にはカンボジアが加盟する。かつての社会主義国が加わっていくことで、アセアンは大きく変わっていくのだ。

そこにはかつての社会主義国の変質もあった。ベトナムは破綻寸前の経済を立て直すためにドイモイ政策をとる。自由主義の論理をとり込んでいくしかなかったのだ。ラオスやカンボジアも路線を変更させていく。

中国に対抗するための アセアン

たしかにかつての社会主義国の変化も重要な要素だが、もうひとつの圧力がア

セアンに加わりはじめていた。

中国だった。

大躍進運動、そして文化大革命で疲弊した中国は、開放政策へと舵を切っていく。そして急激な経済成長の軌跡を描きはじめていくのだ。

東南アジア諸国にしたら、中国の台頭は脅威だった。膨大な人口と資源……これらが動きはじめると、東南アジア一国ではとても太刀打ちできなかった。そこからアセアンは、経済共同体へとその色合いを変えていくわけだ。

その路線が、やがて、一昨年に発足したアセアン経済共同体へと結びついていくことになる。

中国に対抗していくために、東南アジア諸国がひとつの経済圏をつくっていく——という発想である。

アセアン経済圏構想にはさまざまな内容がある。そのひとつは、アジアハイウェイの整備だった。国連の指導のもとで、道路網を整備し、流通をスムーズに行なおうというプランだ。

その結果、アセアン内には東西経済回



整備中のアジアハイウェイだが、ミャンマー側の舗装はまだまだ進んでいない。

廊、南北経済回廊などができあがっている。なかでも東西経済回廊はその中心的な役割を果たすといわれている。

東西経済回廊の西の起点はベトナムのダナンである。そこから道は西に延び、ラオスを経てタイに入る。もうひとつの東西経済回廊は、ベトナムのホーチミンからカンボジアを経てタイに入るルートである。この途中、メコン川には、2015年、つばさ橋とも呼ばれるネアックルン橋が完成した。これまでフェリーしかなかったルートに橋ができたことで、ベトナムのホーチミンとカンボジアのプノンペンは数段近くなった。

タイに入った東西経済回廊はさらに西に進んでいく。ミャンマー国境に向かい、最後はアンダマン海に面したダウエイに達する。

東アジアから届いた物資はダナンに陸揚げされ、東西経済回廊を通じてカンボジア、ラオス、タイへと流れていく。ヨーロッパやインド方面から来た物資は、ダウエイで陸揚げされ、タイ、そこから西の国へと流通していく構想である。ダナンの港はかなり整備されてきた。ダウエイ港もタイ系の企業によって整備が進んでいるという。

アジアハイウェイを 実際に走ってみた

アセアン経済共同体プランのなかでは重要な経済回廊構想。果たして本当に整備が進んでいるのだろうか。実際にそのルートを通ってみることにした。ダナンからタイへの道はかなり整ってきている

と聞いていた。タイから西のダウエイまでの道を進んでみることにした。

バンコクからは西へ向かう。カンチャナブリから国境まで……。カンチャナブリのバスターミナルで訊くと、ロットウーという乗り合いバンが1日5便ほど走っていた。昼頃の便に乗った。乗客の大半はミャンマー人だった。

国境の東側、つまりタイ側の道はよかった。立派な舗装道路が延びていた。ときおりアジアハイウェイの「AH」という表示も見える。

タイ側のイミグレーションから6キロほど進むとミャンマー側のイミグレーションだった。しかし舗装されているのはここまでだった。

イミグレーション周辺には何台ものシヨベルカーが斜面の地ならしを進めていた。やがて整備されるのかもしれないが、まだまだ先のように思える。そこからの



ミャンマー側のインフラが整備されるまでには、かなりの時間がかかりそうだ。

道は、悪路だった。未舗装路が続く。ミャンマー人によると、前に比べれば道幅が広がったという。しかし老朽化した橋は幅も狭く、大型トラックなどとても通ることができないレベルだった。それほど、一般車両の通行すら危うかった。

僕は相乗りのタクシーに乗っていたのだが、ひとつの橋の手前で全員が降り、車だけが先に進む状態だった。こういう橋はひとつだけだったが、国境からダウエイへの山道には、長さはないものの、小さな橋が数十はあった。これらも今後、整備していかなくてはならない。それはなかなか大変な事業に映った。

工事を請け負っているのは、タイ系のイタリアン・タイだった。タイでは有名なデベロッパだが、この悪路を整備していくにはかなりの日数が必要だろう。ダウエイ港の整備もあまり進んでいなかった。

アセアン経済共同体構想はどこか道半ばの感がある。さまざまなインフラが整備されていくには、かなりの年月が必要に思えてくる。

アセアン経済共同体が 抱える問題点

ここきて、アセアン内の不協和音も届くようになった。東西経済回廊構想にしても、道路が整備されていくと同時に、貿易の自由化、つまり関税の軽減や撤廃が条件である。例えばカンボジアで部品をつくり、それをタイに運んで組み立てる。そのとき、タイとカンボジアの間で

高額な関税が設定されれば、共同体構想は青写真のままで終わってしまう。しかし関税を低くすると、タイ側に有利な条件に傾いていってしまう。それをカンボジアが飲むか……こういった問題が、アセアン各国間に存在するのだ。

その不協和音の背後には、中国経済の減速がある。たしかに以前の中国経済は脅威だった。しかし最近では中国国内の問題が噴出し、「中国をそれほど恐れる必要がないのではないか」という意識が生まれてつある。それはアセアン諸国の結束力を緩めていく結果を生む。

昨年7月のアセアン外相会議は、その現実を露呈したとする見る向きもある。この会議では、南沙諸島をめぐる領有権問題が議題になった。しかし中国の実効支配に抗議する声明はまとまらなかった。終始カンボジアが反対の立場を主張したためだ。

アセアン経済共同体はいま、難しい局面を迎えている。

【下川裕治 しもかわ・ゆうじ】

作家。元新聞記者。主な著作に、『本社はわかってくれないー 東南アジア駐在員はつらいよ』（講談社現代新書）、『12万円で世界を歩く』（朝日文庫）、『バンコク探検』（双葉文庫）、『海外路上観察学 ぼくの地球歩きノート』（徳間書店）、『ホテルバンコクによこそ』（双葉文庫）、『バンコクに惑う』（双葉文庫）、『アジアの誘惑』（講談社文庫）、『アジアの弟子』（幻冬舎文庫）、『バンコク子連れ留学』（徳間文庫）、『アジアの居場所』（主婦の友社）、『新・バンコク探検』（双葉文庫）、『タイ語でタイ化』（双葉文庫）、『タイ語の本音』（双葉文庫）、『アジアの友人』（講談社文庫）、『バンコク迷走』（双葉文庫）、『生きづらい日本人を捨てる』（光文社新書）、『週末アジアでちょっと幸せ』（朝日文庫）、『週末バンコクでちょっと脱力』（朝日文庫）等がある。

アジア在住日本人向け
日本語ネットラジオが

START!!

Living Archive in Asia.

LivAiA!

リヴァイア!



アプリ、Facebook、WeChat、専用WiFiラジオ受信機で、
自分の好きな番組を好きな時間にいつでも気軽に聴けます！
アジア在住日本人、アジアに興味のある日本人、日本に興味の
あるローカルリスナーに向けた地域密着型日本語ラジオが始動!!



LivAiA-FMとは

東南アジア8カ国へ同時発信する【アジア進出日系企業】【海外在住日本人】【海外に興味のある日本人】【日本語が分かる現地の方】へ向けた、アジア初のモバイル端末で聴ける地域密着型日本語ラジオ局です。

日々躍進する東南アジア諸国において、最新のビジネス・生活関連情報を毎日国別に発信！現地進出日系企業や日本人社会の実態を取材し、現地事情を熟知したビジネスマンや、様々な分野で国際的に活躍している日本人をゲストに迎えた多様な番組を発信しています。



LivAiA-FMの魅力

スマートフォンやネット環境があれば、どこでも受信できるネットラジオです。朝の準備時間、通勤の途中、外出時の待ち時間…さらには、散歩中、家事の最中、入浴中、運動中、寝る前、仕事の休憩中など日々のちょっとした時間に自分の好きな番組をカスタマイズして聴くことができます。

また、スマートフォンを使って自分で好きな番組を収録、投稿することもできるので、リスナーの皆様が誰でも番組発信者となるのもLivAiA-FMの特徴です。海外邦人社会に自社宣伝、自己アピールする強い手段にもなるはずです。



LivAiA-FMの受信

アジア国別のトピックス情報、投資・経営に役立つビジネス情報、衣食住、教育・医療・健康・語学などの生活情報を毎日2時間程度発信しています。

アプリをダウンロードして番組をライブで聴取する、自分の好きなジャンルの番組を事前に購読することで、毎日カスタマイズされた自分だけの番組表を楽しむ、さらには番組をダウンロードし、自分だけのプレイリストをオフラインで自由に聴くなど、使い方は皆様次第！また、WeChat、Facebook、LivAiA専用WiFiラジオ受信機で聴くことも可能！

スマホ
で聴く!



LivAiA
受信機で



LivAiA! Wi-Fi受信機
日本直通VPNセット



海外で受信できないRadiko、
らじる★らじる、Spotify
環境音楽も同時に受信できる！

LivAiA専用ラジオ受信機
2017年6月発売予定



モバイル時代の海外在住日本人にとって、

LivAiA-FMは無くてはならない存在になるでしょう



スマホアプリ



www.livaia.com



公式WeChat



Facebook



類別 時間	(月) Monday	(火) Tuesday	(水) Wednesday	(木) Thursday	(金) Friday	(土) (日) Saturday/Sunday
① 地域情報 15分	🗨️ 🗨️ アジアトピックス ————— セミナー、イベントなどホットな情報を国別にお届けする。					アジアビジネス アカデミー＆ アジア関連の セミナー情報 ビジネスアカデミー や生活関連のセミナー 情報を配信を予定！ スポンサーは随時募 集中です！お待ちし ております MC 回替り 講師 不特定
	インドTIME MC AYAKA	上海NOW MC T	ベトナム POWER MC RIE	タイSPOT MC K	HOTインド ネシア MC 大塚	
🗨️ 🗨️ アジアビジネスフロンティア ————— アジアビジネスに役立つ生の情報を現地からお届け！						
海外資産運用教室 MC ゴロー MC 松本講師	アジアSwitch MC 回替り	アジアブック コミュニティ MC ゴロー MC 岩田講師	人材インフォ MC ゴロー	突撃チャイム MC T MC 回替り		
🗨️ 🎵 ドキドキアジアライフスタイル ————— アジア在住日本人が送るライフ情報！						
チャイナール MC 沙亜耶	検定ダイビング MC K	愚痴っていいとも！ MC K MC RIE	インド映画Navi MC AYAKA	耳で読む 世界昔ばなし MC K MC RIE		
子育てコーチング まますプリ MC kyou	ミンナ恋シテル？ MC 岩村圭子	好きになっちゃ ったアジア MC 回替り	ちびっこパラダイス MC RIE MC タイ吉	駐妻ミーティング MC 回替り		
🗨️ 🎵 アジア健康＆メディカル ————— アジア在住に役立つ健康、医療＆美のアドバイザー！						
メンタルヘルス 研修 MC RIE	アジア医学で Happy Life! MC AYAKA	ラッフルズチーム !医療と健康 MC 高橋利佳	美魔女講座 MC kyou	LivAiA!クリニック MC K		
🗨️ 🗨️ 語学・教育・資格 ————— 海外ビジネス、生活に欠かせない実用性の高い情報をお送りします						
ローカル記事で 中国語 MC T	インドネシア語 講座 MC 大塚	5分で身に付く ヒンディー語 MC AYAKA	タイ語講座 MC 市川	ベトナム語講座 MC 回替り		

※この番組表は、2017年1月16日より開始予定のものです。配信時間の延長、番組の増減・変更・修正の可能性もありますので、当日の番組表を参照ください

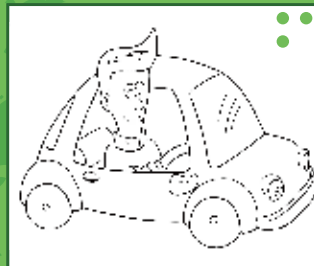
目と手を解放して、
耳で情報を聴く！



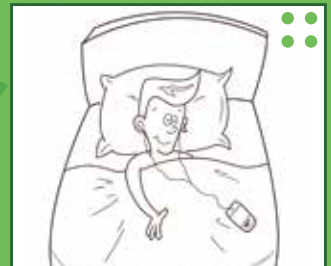
朝の準備時間、通勤電車中



外出中の待つ時間、食事中



移動中、運動中、散歩中



家事中、入浴中、寝る前

番組提携、出演 ゲスト大募集！



提携番組、企業PR、スポンサー募集

各国既存の媒体、団体、企業のオリジナル番組の配信、番組の共同企画・制作、業務提携、また、番組、コーナーのスポンサー募集を承ります。

各地域番組出演フリーDJ、ゲスト募集

各業界の専門家、各分野の社長、ラジオに出演したい方を大募集！海外でのビジネス、生活の話題、情報、感想を皆と共に共有しませんか！



BIZAIA CO.,LTD.

<http://www.bizaia.com>

タイ本社

1044/14 Soi Sukhumvit 44/2 PhraKhanong ,Klongtoey,Bangkok ,Thailand

Tel: (+66) 062-709-0720

Email:asia@bizaia.com

中国支社

4F,3 Building,Gubei Road No.1838 Innovative Park, Minhang,Shanghai, China

Tel: (+86) 021-5296-4652

Email:quiz@livaia.com

ヤンゴン発 | 新しいビジネスモデルが誕生

ミャンマーで成功した 日系IT企業

ミャンマーは、長年にわたる軍事政権が終了して
民政化が実現して以来、経済発展が進んでいる。
進出する日系企業の数も増加し、
ビジネスチャンスも広がってきた。
ミャンマーで成功している日系IT企業を紹介したい。

文・写真 松田健



ミャンマーの日系IT企業アクロクエスト・ミャンマー・テクノロジー社の職場風景

急速なスマホ普及を背景に 伸びるミャンマーの 日系IT企業

インフラ不足や日々何度も停電が起きるミャンマーだが、スマホ（スマートフォン）の急速な普及を背景としてインターネットを使ったショッピングやバンキングなど、数年前までは考えられなかったIT（情報技術）を利用する新たなビジネスモデルが相次ぎ生まれている。

軍事政権下のミャンマーでは携帯電話のSIMカードが軍に近い有力者の利権絡みもあり、2004年では5000米ドル（当時のレートで約55万円）もしたが、2011年までに約5万円、2012年に約2万円と下がり、2014年夏に1500チャット（当時のレートで約150円）でSIMカードが発売されると携帯電話事情は一気に他の東南アジアレベルになった。

ミャンマー国営の郵便・電気通信会社で携帯電話事業を独占してきた最大キャリアであるMPTにKDDIと住友商事が2014年7月に提携、同年にはカタールのOREDOO（オレド）社とノルウェーのTELENO（テレノール）社も参入、現在では4Gの開始といった激しい競争を展開している。通信端末もほとんどがスマホ（スマートフォン）で「ガラホ」（スマホでない携帯）はもうほとんど見かけない。この2年間でヤンゴンは他の東南アジアの都市と変わらないうえ、どこもスマホにかじりつく人ばかりといった風景が激増した。

端末では当初は韓国のサムスン電子が先行していたが、年1億を超えるスマホ（スマートフォン）を製造するようになった中国のファーウェイ（華為技術）が伸びていることはヤンゴンの繁華街で数十メートルごとに「ファーウェイ」を売る店が並んでいるのを見てもわかる。中国の「OPPO」「VIVO」といったブランドも健闘している。

ミャンマーで人づくりに 全力集中するアクロクエスト・ ミャンマー・テクノロジー社

システム開発会社であるアクロクエスト・テクノロジー（ACROQUEST TECHNOLOGY、横浜市港北区新横浜、新免流社長）では初の海外法人としてミャンマー法人を設立する検討を2012年年初から開始、100%日本



ヤンゴンで夜もにぎわう中国のファーウェイの店。

側出資法人アクロクエスト・ミャンマー・テクノロジージャ社（社長同、ACROQUEST MYANMAR TECHNOLOGY社）を従業員5人で同年5月にスタート、4年半が過ぎた。

「現在の仕事は、日本からの仕事（オフショア）が7割、ミャンマーで請けた仕事（オンショア）が3割。今後、全体のパイを増やしながら仕事内容の比率を5分5分にしたい」と2012年の創業以来、アクロクエスト・ミャンマー・テクノロジージャ社で常勤として唯一の日本人である寺田大典（てらだ・だいすけ）フランチ・マネージャ（1974年10月生まれ）が説明する。

ヤンゴンの繁華街にある事務所寺田氏は「ミャンマーのローカルのIT（情報技術）業界はスキルが低いところはまだほとんど。スキルが高く、納期が確実、ホウレンソウ（報告、連絡、相談）もしっかりできる企業がない現状の内に当社は市場を広げたい」と張り切っている。ヤンゴンのIT企業はローカル企業では大小合わせ数百社が存在するようだが、外資では「進出している企業は数十社でミャンマー国内向けのソフトウェア開発を行なっている企業は10社に満たない」と寺田氏は見ている。

日本の親会社であるアクロクエスト・テクノロジージャは、資本金4100万円で1991年3月の設立。日本での従業員数は約90人で年商は約10億円。ソフト開発における成熟度を現す国際規格であるCMMIで2005年4月にレベル3を達成しており、システム受託開発、パッケージ開発・販売している。そのミャン



ミャンマーの日系IT企業アクロクエスト・ミャンマー・テクノロジージャ社唯一の常勤日本人である寺田大典氏。

マー法人であるアクロクエスト・ミャンマー・テクノロジージャでは、マーケティング・サービスを経営の柱にしたい方針。例えば各社向けのWEBシステムをミャンマーで受注しているが、「レストランからのホームページ作りを受注すれば予約システムなどを含めることなど付加価値をつける提案をしている」と寺田氏。デパートや小売業などでのPOS（販売時点情報管理）関係のシステムや予約注文を受けるWEBサービスシステムやホームページ構築などでは日系、外資系、ミャンマー企業を顧客にしている。

ミャンマーの日系企業からアンケート調査なども相次ぎ受注し、その結果を納入しているが、オンライン・リサーチで「FACEBOOK」やオリジナルのスマホアプリを利用するなど、やはりミャンマーでスマホが普及したことを背景にしている。また、2016年10月より日本のグループウェア大手であるサイボウズの

の「アジア・パートナーシップ・プログラム」を締結し、アクロクエスト・ミャンマー・テクノロジージャがクラウド型データベースの「KINTONE（キントーン）」をミャンマーで拡販することも決まった。

終身雇用実現を目指す

アクロクエスト・ミャンマー・テクノロジージャのミャンマー人従業員は26人で、初任給はスキルに応じて150から200米ドル。日本では一般にソフト開発企業では男性従業員が中心を占めているが、ミャンマーでは従業員の7割が女性従業員。当面は従業員を50人体制にして広くミャンマーの需要に対処していきたい方針。

「従業員数は現状の倍で、現状の3倍の売上高にしたい」ことが寺田氏の当面の目標。

インターネット系の雑誌といった専門誌を使って当初の人材募集をしたアクロクエスト・ミャンマー・テクノロジージャだが、2014年から「FACEBOOK」を使った募集も始めた。ミャンマーではコンピュータを学ぶ大学の学部でさえコンピュータが決定的に足りない現状にあり、座学でコンピュータ言語などを学んでいる。そのため、卒業しても満足にプログラムを組めないレベルの人が多い。そこでアクロクエスト・ミャンマー・テクノロジージャでは大学の新卒者を白紙の状態から教育することを基本方針にしており、「中途採用は行なわずに人を育て、技術力を高め、終身雇用を目指す」と寺田氏は考えている。

毎週開催している社員向け教育では、日本本社の教育コンテンツも利用して社員のスキルアップと従業員満足度の向上を図っている。勤務中には、従業員に日々の業務管理として自社製のオリジナルノートの「ACRONOTE」を全員に持たせ、毎日15分ごとの予定と結果を記入させている。ハッキングにつながるUSBメモリや個人のノートなどの社内への持ち込みは禁止といった防犯対策もしている。

日本への研修も増やす

日本の本社の方針でもある「テクノロジスト・チーム」としてビジネスの革新的価値創出に挑戦する姿勢をミャンマーでも貫きたい方針。各種インフラが未整備のミャンマーでは公共インフラの整備も進む。これに目をつけたアクロクエスト・ミャンマー・テクノロジージャでは、寺田氏を中心とした日本人グループによる受注活動を展開している。

「ミャンマー人従業員でマネージャ候補はいるが、まだそのレベルに達していない」（同）

現在では、リーダーの養成に力を注いでいる。年に6人ほどが日本での研修に行き、帰国後にリーダーに昇格すれば日本に行く前に比べ給与が倍増する。2015年からHIDA（海外産業人材育成協会）の助成金による研修も実施している。

最大の問題は、せっかく教えた人が辞めること。同社のように一歩上の技術売りたい会社としては総体としてス

キルを高めるため、転職は防ぎたい。このため従業員にとって魅力ある会社になるうと様々な取り組みをしている。例えば昼休みは45分間だが、3時から15分間のコーヒーブレイクを全員でとることも喜ばれている。年1回の社員旅行はバス泊込みの2泊3日で、すでにチャウンター・ビーチ、ゴールデンロック(チャイナイヨ)や2013年末には首都ネピドーで開催されたシーゲーム(東南アジア競技大会)観戦にも出かけた。月1回は夕食パーティーも開催している。

新政権にインフラ向上を期待

アウン・サン・スー・チー氏(以下スーチー氏)を事実上の国家元首とする国民民主連盟(NLD)政権が2016年3月にスタートしたが、寺田氏は新政権について、「広い意味では当社にとっても顧客増につながる」と考えているが、「新政権は各種規制を減らし(顧客増につながる)外資のミャンマーへ誘致を進めて欲しい」と期待している。

ミャンマーでは昨年は4月の水かけ祭り以降も停電が減らずに冷房が効かない日も多く暑かった。

寺田氏は「新政権ではインフラ整備にもっと力を入れてもらってビジネス環境を向上させて欲しい。光通信などでネットワークは当初考えていたよりは早いスピードで改善されてきているが、仕事上で使っているネットのスピードがまだまだ遅い」ことなど、不満は多い。MPTと提携しているミャンマーに進出しているKDDIを通じて日本では不要の毎秒8

メガの専用線を敷設したが、「敷設準備だけで数十万円もかかった(同)」という。

横浜の本社では米国の検索システムの大手であるELASTIC社と提携するなど米国企業との関係もあるが、2016年9月のスーチー氏の訪米に合わせ経済制裁の解除が決まったことから米国企業のミャンマー進出は増えそうだが、米国からのITの投資も増えるでしょうかとの筆者の質問に寺田氏は「米国の大手もミャンマーに進出してくるとは思います。ほとんどの企業では直接進出ではなくオフショア先としてミャンマー企業に開発発注する形になるのではないのでしょうか。米国の給与は日本以上に高いので、ミャンマーに進出してその給与が捻出できるのは大手でしょう」と寺田氏は見ている。

筆者も取材しているが、ヤンゴンで日本の中小企業の法務サービスに特化している国際法律事務所を経営する堤雄史

(つつみ・ゆうじ)弁護士から2015年末に話があり、2016年4月には、ミャンマーの主要な法律を英訳して検索できるようにして、顧問先企業などがWEB上で確認できるシステムを納入した。ミャンマーでは投資法、商法などつぎつぎと新しい法律が施行されているがそれにも対応させている。堤弁護士は2012年からミャンマーに居住しており、自身の法律事務所名の「SAGA」は「迅速(SPEEDY)、柔軟(ADAPTABLE)」、国際的(GLOBAL)観点の野心的(AMBITIOUS)サービスの頭文字から名付けている。

タクシー配車のスマートフォンアプリなど開発

「ミャンマー市民の生活向上に寄与できるソフト開発を各分野で手掛けたい」と考えるアクロクエスト・ミャンマー・テクノロジではタクシー配車のスマートフォン

イヤーサービスを行なっている日系企業のグロウス・ミャンマー社(ヤンゴン)の「芳賀啓介代表の心意気に共感し、システム面での協力をさせていただきました」と寺田氏。

グロウス・ミャンマー社と提携し、ヤンゴン市民向けのタクシー配車スマートフォン・アプリである「FLYCARB(フライキャブ)」を共同開発したもので、タクシーのサービスが欠如している現状を変えようとしている。ミャンマーでは現在もメーターで走るタクシーは皆無であり、タクシーに乗るにはまず運転手と交渉しなくてはならないが、英語はほとんど通じないしサービスも悪いのが現状。ヤンゴンの交通渋滞は深刻化しており、タクシーの利便性が失われている。そこでグロウス・ミャンマー社では新アプリによる配車サービスを2015年10月21日に開始した。

料金システムでは初乗り運賃が手数料込みで1500チャット(約130円)2016年12月現在)からで、料金は走行距離と時間に対応して計算され、グロウス・ミャンマー社は顧客の利用頻度に応じた料金プランも設定している。当面タクシー3000台の登録を目指しており、サービス内容を充実させる。キチンとした領収書を発行するので、法人だけでなく個人の顧客にも歓迎されている。

オンライン・リサーチで

ミャンマー人が好きな国
1位は米国と判明

アクロクエスト・ミャンマー・テクノロ



Myanmar 51 Studio が
2016年に職場で開いた
ハロウィーン・パーティー

ジーでは大卒者が1万数千人も登録しているミャンマー最大の人材派遣会社でコンサルティング・ビジネスも展開しているJ-SAT CONSULTING(西垣充社長)からの依頼で、ミャンマーで初めてオンライン・リサーチを実施した。そのアンケートでミャンマー人に「どの外国が一番好きかそのベスト5位」を聞いたところ、アンケート結果の1位が米国で27%、2位は日本で22%、3位のシンガポールが21%、4位と5位が韓国と英国でそれぞれ15%という当初予想とは異なる意外な結果が出たため、J-SAT CONSULTINGではこの結果の発表会を開催している。

また同アンケートでは、ミャンマーでは仕事を選ぶ基準について「仕事内容」と答えた人が全体の79%を占め、給与が仕事を選ぶ際の基準と答えた人は21%という意外な結果だったことも明らかにされた。このアンケートに協力してくれた人に中国製「スマホ」や韓国製のタブレット、ビーチへのペアでの旅行招待などの景品を配った。

ミャンマーでCGの パイオニアとして先行する 「スタジオ51」

ヤンゴンで2014年8月に立ち上がり、CG(コンピュータ・グラフィックス)を利用したゲームやアニメなどを制作しているMYANMAR 51 STUDIOは100%独資の日系企業としてミャンマー政府から認可されている。関係会社は東京都中野区弥生町の東京コンテ



ンツインキュベーションセンター内でゲームやアニメを制作しているSTUDIO 51(株)。STUDIO 51の保田紀之(ぼうだ・のりゆき)社長は同社設立する前には家庭用ゲームソフト制作会社である(有)パンチラインを東京・吉祥寺で経営していた。

2016年11月現在、MYANMAR 51 STUDIOには日本人3名の他にミャンマー人22人がアーティスト、コーディネーターなどとして働いているが、さらなる受注増に対応できる体制構築を進めている。MYANMAR 51 STUDIOの工藤毅(くどう・たけし)CEO(最高経営責任者)はミャンマー進出の経緯について、「中国市場の先はどこかと検討し始めた段階で、ベトナムにはすでに競争会社が出ているが、ミャンマーなら当社がパイオニアになれるのではないかと考えた」という。

工藤CEOは中国の直轄市である天津

にあるCG制作会社(従業員数約150人)にいたが、2015年から現在のミャンマー法人のCEOとして赴任した。天津の提携企業では「ドラゴンクエスト」や「モンスターハンター」など有名ゲームのCGやムービー制作協力を行なっており、工藤CEOはこの天津の企業で営業とプロジェクト管理担当だった。現在も「天津や日本とは頻繁にスカイプを使って連絡し合っている」(同)という。

MYANMAR 51 STUDIOのオフィスはヤンゴンの中心部から少し離れたヤンキンタウンシップのビル内にある。「事務所探してヤンゴンのダウンタウンも探しましたが、観光地で交通渋滞も激しいことから現在のこのオフィスを選びました」(同)という。

工藤CEOは「従業員は白紙の状態から教育して育てるのが当社の基本方針」と言う。同氏が経営を担当、他の2人の日本人がミャンマー人への技術を指導している。CGディレクターの渡辺直樹氏は海外産業人材育成協会(HIDA)の助成金を得てMYANMAR 51 STUDIOに滞在している。渡辺氏は東京デザインナー学院でCGを学び、デジタル・ハリウッドでさらに半年間CGを学んでから前記のパンチラインに入社したが、「学

生時代から将来は何もない海外で働くのが夢だった」ことから現在のミャンマー生活を満喫している。2016年2月に一時的にヘルプで日本から来ていた徳田哲也氏も「ミャンマーの水があう」と志願、同年5月からは正式派遣になって人材育成を担当している。

工藤CEOら日本人スタッフは、「ミャンマー人は合理的に仕事を進め、頭の切り替え、覚えるスピードも速いなど頭脳明晰。美術を理解する力も高いので日本の顧客からも満足されている」と口をそろえる。まだ技術が高くない男子従業員の中には納期に間に合わないと感じると土日に自主的に出勤してきたり、徹夜で頑張ってくれる」など、仕事に向き合う責任感日本人に負けないものがあると工藤CEOらはそろって評価している。

「3年後をメドにミャンマー語での作品も開発したい」のが工藤CEOの方針。開発を終えたデータは同社のFTPサーバーから顧客がダウンロードする。勤務時間は朝8時から夕方5時までで、昼休みは1時間。従業員と月1回の食事会なども開いている。

【松田健 まつだ・けん】
アジアジャーナリスト。元日刊工業新聞記者。主な著作には、『タイで勝つ!! 直感力こそ成功のカギ』(重化学工業通信社)、『今こそフィリピンビジネス—アジア投資の穴場』(カナリア書房)、『魅惑のミャンマー投資』(カナリア書房)などがある。

お客様の支持を得て益々充実!!
応じた衛生管理・環境改善を実現します。



キャワー



果物の殺菌
●カンファ水による果物殺菌
(専用洗浄機を用いての撹拌殺菌)



野菜の殺菌
●カンファ水による野菜殺菌
(シンクにて浸漬殺菌)



マグロ加工場
●製品包装室内にカンファ水を空間噴霧



総合病院厨房
●厨房入室時(下膳時)汚染物及び汚染空気
の厨房への持込を防止する為、自動ドアが開いた
際、空間及び車輪にカンファ水を噴霧



和菓子工場
●餡頭蒸しあがり後、包装前に冷ます
室内にカンファ水を空間噴霧

安全(食材の殺菌)

殺菌・消臭

技術大賞
殺菌・消臭水製造装置



噴霧による
空間の衛生管理

畜産農場
厩舎の衛生管理



搾乳室内の衛生管理
●搾乳ノズルの洗浄
●搾乳室床面の洗浄



施設入場時の衛生管理
●車両が施設進入時にカンファ水で
車体洗浄

環境改善(臭気対策)



廃棄物処理場の消臭用途
●カンファ水によるバックカーのコンテナ洗浄、圧縮廃棄物
集積場の床洗浄



競走馬厩舎
●夏場のクールダウンと空気清浄化を
目的として厩舎内にカンファ水を噴霧



廃棄物置場内の消臭
●カンファ水空間噴霧による
廃棄物置場内の消臭



全国750社以上の導入実績。多くの
カンファ水で様々な場所や環境・用途に応



冷凍マグロの殺菌
●解凍後カンファ水にて浸漬
殺菌



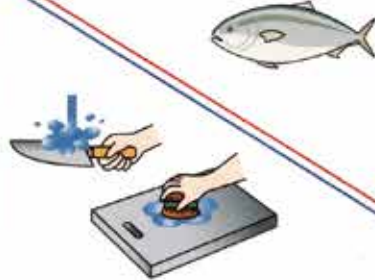
鮮魚の殺菌
●内臓除去後カンファ水にて
殺菌・洗浄



枝肉の殺菌
●カンファ水による枝肉の
リング（高水圧）殺菌



製造器具の洗浄
●カンファ水による製造器具の洗浄（包丁・まな板 等）



鮮魚の殺菌
●カンファ水シャワーリング
にて表面殺菌



製造器具の洗浄
●カンファ水による野菜スライサーの洗浄
（スライサー本体、刃部）



製造ライン（設備）の洗浄
●カンファ水による鮮魚三枚おろし
機の刃部の洗浄
※稼動時は常時流水



製造エリアの清掃用途（床洗浄）
●カンファ水にて清掃時の床面等の洗浄に。
※写真は水産加工場にて使用後
約1ヶ月後の効果です。



保育施設での衛生管理用途
●外遊び後、入室前にカンファ水で手洗い・足洗い



介護施設での衛生管理用途
●カンファ水をスプレー容器に入れ、手すり等の施設内
設備の拭き掃除で使用。その他浴槽の清掃や厨房
の衛生管理にも使用。



食に対する安心・安全



新しい
東京都ベンチャー
奨励賞 受賞

COMFOR THE HYGIENIC SPRAY
MIXINOV

衛生管理・清潔水生成装置 カンファミキシー

安心して衛生的な
集団生活の場を

9つのキーワードで 良く分かるアジア

第1回

カンボジア



今後ますます経済成長が期待されるカンボジア。日本企業の視線もいま熱い。首都プノンペンの建設ラッシュも加速している。

文 斉藤 公

「アジア」——と、我々は一言で簡単に言ってしまう。が、このエリアは、そんな「アジア」という名称だけで一括りする事はとても出来ないでしょう。歴史も背景も大きく違っており、これほど文化が多種多様な地域もありません。まだまだ基本的な情報すら知らない日本人が多いのも事実です。今後、9つのキーワードを取り上げて、アジア各国の基本情報を提供していきたいと思います。まずは、第1回目はカンボジアです。

「人口」は約1500万人で、南東部に6割が集中

カンボジアの人口は約1500万人で、世界の中では68番目の人口数です。首都プノンペンで約150万人。第2の都市バタンバンは約100万人です。国内で一番人口の多い都市コンポンチャムには168万人が住んでいて、プノンペンのある南東部に全人口の6割が集中しています。旅行者が多く、世界遺産のアンコールワットがあるシェムリアップには90万人が住んでいます。

「面積」は日本の約半分の広さ

面積は約18万1000平方キロメートルで、日本の約2分の1弱くらいの面積です。インドシナ半島の南西に位置しています。北にラオス、東にベトナム、北

西にタイと国境を接しています。国土の大半は平野で、中心に大河メコン川が流れ、国土の多くを森林が覆っているのが特徴です。

「年齢」は国民の半数近くが20歳前半

カンボジアの平均年齢はおよそ25歳で、国民の半数近くが20歳前半です。ポル・ポト政権時代の影響もあり、30歳後半以降の人口、および、その世代の子供が少なく、若年者人口の比率が高いです。人口統計では一部いびつな形をしています。人口増加率も1・46%（2013年）と、ASEAN（東南アジア諸国連合）の平均を上回っています。

「気候」は高温多湿な熱帯モンスーン

カンボジアは熱帯モンスーン気候帯に属し、高温多湿な気候で、雨季と乾季に分かれます。11月～4月が乾季にあたり、前半は涼しく、過ごしやすい季節ですが、後半は暑く、日中の気温も40度近くまで上がります。5月～10月が雨季にあたり、一時的に集中的な強い雨（スコール）が降るのが特徴です。

「政治」は国王を元首とする立憲君主制

カンボジアは1975年からポル・ポト政権、1979年からヘム・サムリン政権で、社会主義が導入されました。その後、1993年以降は、国王を元首とする立憲君主制に。現在は2004年10月に即位したノロドム・シハモニ国王が元首です。

ビジネス情報誌 Bizaia! 2017年4月以降、 日本、中国、インド、タイをはじめとする 東南アジア各国で配本予定!



アジアは本当に広い。文化も多種多様である。とても、「アジア」という言葉だけで説明できるエリアではない。

「経済」は1人あたりGDPが
1144米ドル

カンボジアの1人あたりのGDP（国内総生産）は1144米ドル（2015年現在。世界第154位）であり、世界平均の10%に満たない水準です。その中でも1日2米ドル未満で暮らす貧困層は国民の半数がいてと推定されていて、後発開発途上国として位置づけられています。主要産業は農業、漁業、林業などの第1次産業です。

「歴史」はポル・ポト政権の
悲劇を経たあと自由を得る

19世紀にフランスの植民地となり、1945年に日本軍がフランスより実権を奪取しますが、第2次世界大戦敗戦により再びフランスの保護下になります。1953年にフランス保護下の中、シアヌーク王のもと独立宣言をします。独立後、シアヌークの独裁政治の影響で、ロン・ノル将軍による親米政権と対立し、

20年以上の内戦が続ききました。

ロン・ノル政権崩壊後、ポル・ポト派（クメール・ルージュ）が政権を握り、自国民大虐殺の時代に突入します。その後、ベトナムによる侵攻が起きましたが、1990年にカンボジア和平協定がフランスの首都パリで締結され、市場経済化が始まりました。

「文化」はインド・中国・タイの
影響力が大きい

カンボジアの持つクメール文化はインドの文化から影響を受けています。そのため、サンスクリット語やパーリ語からの借用語が多いのもその特徴です。その他、中国語やタイ語の影響も受けています。カンボジアの法律で上座部仏教が国教として定められており、人口の9割が信仰しています。宗教は社会生活の中心であり、精神的なよりどころとしているクメール人が多いです。

「日本」は最大の援助国

日本とカンボジアの関係は古く、17世紀の徳川家康の時代から続いています。カンボジアにとって、日本は最大の開発援助国であり、PKO（国連平和維持活動）への参加、インフラ建設、アンコール遺跡群の修復や、人材育成や技術協力を中心に、あらゆる分野において、二国間の協力スキームを築いています。現在、在留邦人数も約2300人（2014年）を超えています。



齊藤公
（さいとう ひろし）
クラウンライン株式会社
メディア部長

大学卒業後、PHP研究所に就職し、英文月刊誌「PHP Intersect」を創刊。同社ニューヨーク事務所長を務めた後、CBC中部日本放送の関連会社に転職、名古屋港再開発プロジェクトの企画立案に携わる。1998年に現勤務先の「クラウンライン・グループ」に転職し、シンガポールで日本語ラジオ放送「FM96.3」の開局、日本語フリーペーパー「Jプラス」を創刊。2007年、ベトナムに移動し、「ハローベトナム」「インベストアジア」を創刊する。

広告主募集

詳細は下記までお問合せください。

asia@bizaia.com

定期購読者募集

企業PR動画配信

セミナー募集

詳細は下記をご参考ください。

http://www.bizaia.com

BIZAIA CO.,LTD.

1044/14 Soi Sukhumvit 44/2

PhraKhanong ,Klongtoey,Bangkok 10110

ベトナムで活躍する エクセレント・カンパニー

経営・戦略を訊いてみた

文 山本康司

第1回

SHARP

経済成長が続くベトナム——。

日本企業の進出が加速し、

現地での存在感はますます大きくなっている。

このシリーズでは、

ベトナムで頑張る日本企業を

取り上げていきます。

ローカル・フィットを
キーワードにベトナム市場で
空気清浄機を展開していく

SHARP ELECTRONICS (VIETNAM)
CO.,LTD.(以下、SHARPⅡシャープ)
はベトナムでの空気清浄機の製品展開に
「ローカル・フィット」というSHARP独
自の考えを取り入れ、ベトナム人から求
められるニーズに高品質で応えた製品を
市場に送り出している。
SHARPはこの1年で、蚊取り空気
清浄機や除湿機、また新製品のダニ取り

掃除機などユニークな商品をベトナム
マーケットへ送り出している。
ベトナムで空気清浄機に注力してい
る経緯をSHARP ELECTRONICS (VIET
NAM) CO.,LTD.の堂本社長にお話を聞
いた。

SHARPが空気清浄機に 注力する理由

SHARPは以前より代理店経由での
製品供給を行なっていました。2009
年に販売会社を設立し、ベトナムに本格
参入しました。その後、レンジや炊飯器、
冷蔵庫といった商品で確固としたポジシ
ョンを築いてきました。その他のテレビ
や洗濯機のカテゴリーでも、順次、新製
品を投入しています。

——その中でなぜ今、空気清浄機という
分野に力を入れているのでしょうか。

私がベトナムに赴任した2014年の
秋にまず驚いたのはバイクの多さ、そし
て何よりバイクの排気ガスによる空気の
汚さです。運転しているベトナム人、ま
た道を歩いている人でもマスクを着けて
いるので、空気の汚さという点では、み
な自覚があるのでしょうか。だけど、電気
店では空気清浄機を置いていないか、非
常に目立たない。日本の空気はベトナム
よりキレイだと思えますが、2005年
頃から空気清浄機は普及が進んでいて、
ポピュラーな家電の1つです。ここにベ
トナムでの空気清浄機の潜在的なニーズ



SHARP ELECTRONICS(VIETNAM)CO., LTD 堂本光次 General Director.

ベトナム国内での知名度と
評価が高まってきた

——SHARPの空気清浄機の強みはな
んでしょうか？

なんといつでもプラズマ・クラスター
という弊社独自技術の優位性です。日本
ではイオン式空気清浄機(フィルターで
空気の汚れを取るだけでなく、空気浄化
作用のあるイオンを放出する)が主流で、

と供給側の体制にギャップを感じまし
た。



蚊を捕まえる SHARP の空気清浄機。ベトナムでは今後、空気清浄機の需要がますます高まっていくと予測される。

SHARP ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD.

WebSite: <http://www.sharp.vn>

[Head Office]

No 9, Dinh Tien Hoang Street, District 1, Ho Chi Minh City.

TEL: +84-8-3910-7499

FAX: +84-8-3910-7500

[Hanoi Office]

5th Floor, Charmvit Office Tower, Tran Duy Hung Street,

Cau Giay District, Hanoi.

TEL: +84-4-3556-0766

FAX: +84-4-3556-0798

弊社はこの先駆的存在です。空気中の浮遊ウイルス、細菌、カビ菌、タバコ等のイヤなニオイへの効果と人体への無害性を26以上の外部機関で実証し、数多くの異業種企業とコラボレートしており、非常に信頼があります。国内ではシェア第1位を堅持しており、弊社調査では90%以上の方にプラスマ・クラスターという言葉を知っていただいています。

—— 空気清浄機をベトナム市場に投入するにあたり、苦労した点がありますか。

非常に良いもの、ベトナムでの生活では必需品であるはずなのに、空気清浄機そのものの認知度が低いため、店頭で並べにくいという点でしょうか。しかし地道な足を使った活動で、販売協力店様に実際に商品を見ていただき、丁寧にご説明させていただく事で着実に成果が出ています。この1年で取り扱い店舗は飛躍的に伸びています。読者の方々でも、弊社の空気清浄機を見かけたり、ご購入されている方は多いのではないのでしょうか。

現地に貢献することが企業の成長につながる

—— 蚊が取れる空気清浄機を開発されたと聞きましたが、これもローカル・フィットという視点から開発されたのでしょうか。

そうです。東南アジアでは毎年、 Dengue 熱が流行します。ベトナムも然りです。

蚊を媒体として感染し、時には死にいたる事もあり油断できません。蚊よけと言うと蚊取り線香や殺虫剤が主流ですが、化学物質を空気中に散布するのでそこからあまり気持ちの良いものではありません。そこで SHARP の開発部門が、空気清浄機を使って、空気をキレイにしながら蚊を捕まえる事が出来ないか？ という発想から生まれた製品です。これは SHARP が大切にしている現地のお客様からのニーズにお応えする「ローカル・フィット」という考えです。

蚊は黒いものに寄つて来るという特性を利用し、蚊取り空気清浄機のみ黒いボディになっていきます。また蚊が好む UV ライトによって蚊を引きつけ、吸い込まれた蚊を内部の粘着シートにより捕獲するという仕組みです。化学物質を散布する事はなく、小さなお子様のいるご家庭でも安心してお使いいただけます。ちなみに、蚊取り空気清浄機は SHARP が世界で初めて開発した、SHARPらしいオンリーワンの商品です。

—— ベトナムでの反応はいかがででしょうか。

予想以上に好評いただいております、非常に嬉しい限りです。特にホーチミンを中心とした南部でのごたえを感じます。ハノイは今も低気温、湿度が高い季節ですので、除湿機のニーズのほうが高いですが、同様に今後もチャンスがあると考えています。

—— 今後、空気清浄機をはじめ、家電製品でベトナムの生活環境を良くするためのお考えを教えてください。

今後、ベトナムの方々の所得が上がるにつれて扇風機を使っていたものをエアコンに変え、洗濯物を手洗っていたものが洗濯機に変わりと徐々に生活の変化が表れてくると考えています。空気清浄機もその変化の1つでしょう。その時に SHARP の考えとして、「日本ブランドとしての確かなクオリティ + 当地のお客様のニーズに応えたローカル・フィットの商品やサービス」を提供する事で、より皆さまの生活を快適に、豊かにしていきたい。現地の人々の視点を取り入れているから、どこか使いやすい、だから数あるブランド、商品の中でも SHARP の製品を使うんだと皆様に思っていたようなブランドに、皆様と共に成長していきたいと考えております。



山本康司 (Koji Yamamoto)

PA VietNam Consulting Co., Ltd. 代表

1974 年生まれ。ベトナムと日本の経済交流・相互発展を目的とした情報発信のプラットフォーム「日越経済交流フォーラム」を主宰。「情報は足で稼ぐ」を身上に、ベトナムで奮闘する日本企業と現地代表の生の声を日々集めている。

マレーシア進出の「ツボ」

文・写真 鶴子幸久

第1回

日本企業の進出が加速している現状

マレーシアは、アジアの中では最も起業と生活がしやすい国であると言われています。日本ではこの国の情報が少ないため、

「会社をつくるためには、現地資本、パートナーが必要だ」

「日本からマレーシアへの送金、またマレーシアから日本への送金には規制があり、自由がない」

「日本人（外国人）はマレーシアの不動産を所有できない」

などの情報が流れていますが、これらはすべて誤った情報です。さて、正解は――。

アジア有数の ビジネスチャンスが 待っている

「日本人単独でも会社は設立できるし、自由に事業を行なえる」

「日本からマレーシアへの送金も、マレーシアから日本への送金も、事業資金だろうと、個人的な送金だろうと、自由に送金ができる」

「日本人でも不動産を自由に所有できる（件数も制限なし）」

マレーシアは、日本人の安全と商売チャンスと自由と権利が保障されているアジアでも有数の国です。

政情不安や共産主義国のような各種規制や法改正はなく、「ルック・イースト」政策に基づき、日本からの進出を歓迎している世界有数の親日国です。その暮らしやすさは、マレーシア・マイセカンドホーム・プログラム（リタイアビザ）にて老後をここで過ごし始める日本人の急激な増加が物語っています。

経済成長が著しく、国民はどんどん富裕化しており、人口増加率も右肩上がりです。上昇中のため、日々すごい勢いでマーケットが拡大しています。またマレーシアを起点にすれば、中国・インド・中近東・アセアンといったすべてのアジア新興マーケットをもコントロールできます。

マレーシアの経済発展を象徴する首都クアラルンプールのペトロナス・ツインタワー。



インドネシアで
安心して
暮らせるお部屋
探します！



日本語対応の
不動産

こう じゅ
紅樹インドネシア

電話 +62-813-6238-2364 (日本語)
番号 +62-819-0637-7997 (インドネシア語・英語)

HP <http://kauju.com/>
Eメール info.kauju@gmail.com

PT.Masa Kau-ju INTERNATIONAL

Corner 92 Building 2nd Floor, Melawai IX No.02 Kebayoran baru,
Jakarta Selatan 12160 Indonesia

Malaysia

進出する日本企業 業種タイプの変遷 (過去30年間)

第1グループ

マレーシアの安い労働力を前提に製造拠点を日本国内から現地に移し進出
(主に大手製造業・中堅製造業)

第2グループ

第1グループの企業に部品などを供給する下請け企業が後を追って進出
(主に中小製造業・零細製造業)

第3グループ

主に第1・第2グループの企業に対しサービスを提供するために進出
(金融・運輸・倉庫・通信・建設・流通・エンジニアリング・広告代理店・印刷など)

第4グループ

第1〜3のグループとは異なり、マレ

ーシア人の消費力・購買力の急激な向上を背景に進出
(飲食・卸売・小売・教育・美容・医療・娯楽・ソフト開発・デザイン・サービスなど)

現在は第4グループの進出が 加速している！ (「シンガポール化」)

マレーシアというと、家電や自動車関連が有名ですが、いまや非製造業が製造業の進出を上回っています。

日本の多くの産業や商材・サービスが数年遅れてマレーシアに上陸しているのが顕著です。

上記に共通しているのは、現地の日本人よりもローカル・マーケットに特化した戦略を取ったことです。

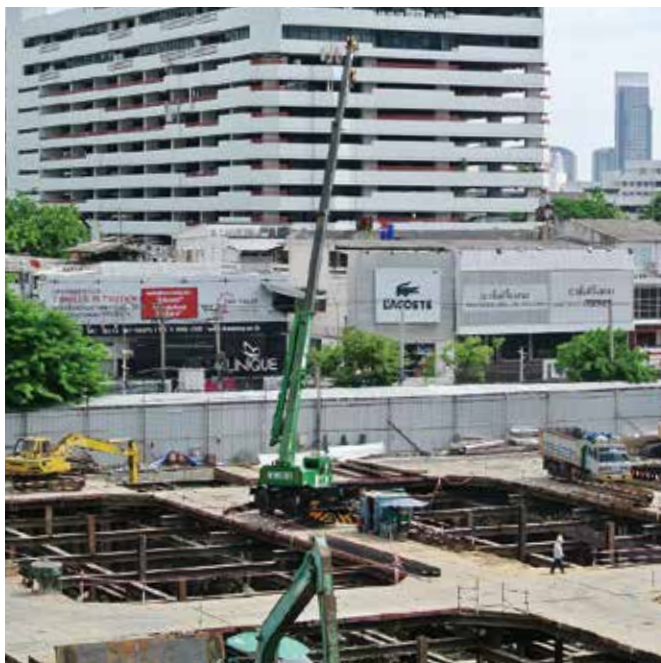
今回はマレーシア進出のメリットを、「ビジネス面」と「生活面」の両方からお伝えします。



多民族国家のマレーシアは様々な民族と宗教が共生しており、日本人にも住みやすい。



鶴子幸久 (うのこ ゆきひさ) 桜リクルート社 代表取締役社長
リクルートに入社し、『ホットベッパー』の神戸・大阪エリアの創刊に携わり、各地の初代編集長を務める。兵庫 FM ラジオ放送 (Kiss-FM KOBE) では番組審議委員を担当。2003 年にクアラルンプールにて桜リクルート社 (Agensi Pekerjaan SRM.Sdn.Bhd.) を創業。「人材紹介事業」「ビジネス・コンサルタント事業」「日本の学校機関誘致事業」などを通じて、アジアと日本との架け橋となるべく活動中。2014 年の年頭に発行された週刊『AERA』(朝日新聞出版) では「アジアで勝つ 100 人」に選ばれた。



バンコクはまだまだ発展途上。街中はいたるところで工事や建設が進んでいる。物価も上がる一方だ。

どこまで 行けるか! 「日本 スタイル」

文 井芹二郎

第1回

タイ人と仕事していて 本当に良かった?

日本でも同じことだと思いますが、従業員に気持ち良く働いてもらうというのは大変です。ましてや、ここは異国のタイランド。なおさら難しいです。事前に何も言わずに、ある日突然、会社に来なくなることなど、珍しくも何ともありません。われわれ日本人には全く理解できない理由で、会社を辞めたい、と言われることもあります。そんな時はどう対応したらいいのか? 本心に正解がない世界です。

ある日、私のオフィスで働いている女性事務員のジムさんが浮かない顔をして言いました。

「ジローさん、相談があるんです」

いつもニコニコ澁刺^{はつらつ}としてお茶を出してくれたり、「会社の仕事が少ないので暇です。もっと仕事を受注してきましょう」などと、前向きな感じで元気がいいのに、今日はしおらしい表情なのです。

「実は、来月には、実家のあるチェンマイに帰らなくてはいけなくなりました。ですので、会社を辞めさせていただきます」

実家で何かあったのか? と尋ねると、「お母さんが牛を飼いはじめまして

……」

「????」

何やら実家で牛を飼いはじめたので、忙しいバンコク生活には見切りをつけ

て、田舎のチェンマイでノンビリ暮らしましょうということらしい。あまりに唐突、かつ予想を超える「関連性」でもあるので、少々驚いて、お母さんが実家に帰ってきなさいと言うにいたった経緯について、ゆつくりと尋ねました。そうすると、もうひとつの理由が見えてきました。

体面を非常に大事にする タイ人

バンコクの会社に就職したものの、決して余裕のある給料でもなく、物価高のバンコクでは生活も質実^{しつじつ}にせざるを得ません。バンコクでは何をやるにしてもお金がかかり、住みにくい。1日の食費を200バーツ(約620円≡2016年11月現在)と換算しても、月6000



地方出身のタイ人は、いずれは田舎に帰って農業でもやりたいという者も少なくない。が、その建前と本音はジックリと見極める必要がある。



地方からバンコクに出てきたタイ人従業員が、会社を辞めて田舎に帰りたいたって来た場合、その理由は何か、よく考えてみましょう。



井芹二郎
(いせり じろう)
バンコクポルタ株式会社
代表取締役社長

熊本県出身。リクルートにて、求人情報誌の創刊プロジェクト、地域活性化事業、狭域エリア事業のシニアダイレクター、メディア・プランニングと媒体設計にたずさわる。2008年、タイのバンコクでPR企画会社バンコクポルタを設立。消費意欲が高まるタイのバンコクで、トラベル・インバウンド・サポート、ライフスタイル・マーケティング、日本企業のタイ進出支援、イベント企画などを行ない、日本国内では自治体や民間企業のアドバイザーを務めている。

タイ人の 建前と本音

しかし、相手の本音が分らないと、問題の解決がしにくいので、こちらは戸惑うことになります。この場合、「今の給料では生活が苦しい」ということでしたので、昇給することにしたしました。入社してちょうど1年が経とうとしてい

パートくらい(約1万8600円)。家賃や諸経費を入れると、生活が苦しいということでした。なら、いつそのこと、チェンマイに戻って牛でも飼えば、ノンビリと暮らしていけるだろうという話でした。

で、「牛を飼ったから↓田舎に帰る↓会社を辞める」ではなくて、「給料が安い↓バンコクは暮らしが大変↓田舎へ帰る」ということのようにでした。

タイ人の性質としては、相手(この場合は私です)の体面を大事にするために、直接的にはネガティブな理由を口実にしないことがよくあります。つまりは、「給料が安いので、会社を辞めます」とは決して言わないのです。

るところだったので、都合も良かった。会社に献身的で、自分から進んで面倒見の良さを発揮してくれる人材でしたので、できる限りの昇給を行ない、それを前提に翻意を促しました。最初は「この給料の額面は、私には高すぎます」などと言っていました。最終的には納得してくれました。

次の日、出社すると、いつもの満面の笑みを浮かべた事務員のジムさんが「おはようございます!」とニコやかに挨拶してくれました。パリティとしたOLスーツに身を包み、いつもよりテンションが高めです。私が出社すると、いつもはお水を出してくれていたのですが、その日は、お茶にお菓子まで付きました。どうやら前向きになつてくれたようです。

別の理由で、その後、会社を離れましたが、未だに連絡してきて、「ボス」と呼んでくれます。部下や後輩はたくさんおられますが、「ボス」と呼んでくれるのはジムさんだけです。

そんなジムさんが先日、結婚いたしました。タイ人と仕事していて本当に良かった! と思える瞬間でもありました。未永く幸せでいてほしいものです。

在タイ日本人コンサルタントの本音

文 内田知春

第1回

タイ進出で一番大事なのは パートナー選び



タイは現在、5人以上の政治集会は禁止されている。政令や通達の変更も度々だ。軍政の動きを的確に読んで対応できるコンサルタントを選びたい。

近年、タイに進出する日系企業は、ますます増えております。
バンコク日本人商工会議所に加盟している企業数は、2016年4月現在で1715社に上り、世界最大規模。この進出の流れは、もはや止まりそうにもありません。それに比例するかのよう、進出する日系企業と現地パートナーとのトラブルも急増。そうしたトラブルを事前に防ぐためにはどうしたらいいのか、お教えいたします。

初めまして、タイで法務関係を中心に日系企業支援のコンサルタントをさせていただいております Advanced Management Japan Co., Ltd. (アドバンス・マネージメント・ジャパン株式会社) の内田知春と申します。

近年のタイでは、様々な自然災害や政情不安が続いてきたにもかかわらず、日系企業の進出ラッシュに沸いているわけですが、今回は第1回目ということで、タイへの進出において、基本的に成功する秘訣をご説明いたします。

もちろん、タイ進出において、気をつけなければいけない点、押さえておかなければならぬ点は、たくさんありますが、結果的に一番大事なのはパートナー選びと言えます。

パートナーは大きく分けて3つある

(1) ジョイント・ベンチャー(合弁企業)

パートナーと言っても、大きく分けて3つに分ける事ができると思いますが、JV(ジョイント・ベンチャー)を組む場合は、そのパートナー。

タイでは、株式会社法および外国人事業法の規定で、サービス業などは、BOI(The Board of Investment of Thailand)タイ国投資委員会)の投資奨励制度を利用しない限り、タイ側パートナーに株式を保有してもらわなければなりません。このパートナーの善し悪しにより、その企業が今後タイでどれだけ成功できる

かが決まると言っても過言ではありません。特に飲食業の場合は、その様相が顕著に現れています。良いパートナーに巡りあえば、労使紛争等の問題も起こることなく、自然と店舗は繁栄するでしょう。一方で、悪いパートナーに当たれば、労使紛争どころか、パートナーとの裁判沙汰にまで発展し、早期撤退の可能性もあります。JVのパートナーを決める場合、その企業・個人を精査し、現地の専門家の意見を聞くことが大事です。

(2) 従業員

日々のパートナーと言えるのが、タイ人従業員です。文化も人種も違うため、その従業員の管理に振り回される企業が少なくないわけですが、非協力的な従業員によるロスや労使紛争によつて事業に影響が出るようなことでは、生産性の高い企業活動は望めません。

特に幹部従業員については、タイ側パートナーの紹介、もしくは信用のできる人材紹介会社から採用されることをお勧めいたします。私の見る限りでは、成功している優秀な企業には必ず優秀な幹部従業員が存在します。

(3) コンサルティング会社

これが最も大事と言えますが、会計事務所を含むコンサルティング会社の選定。事実上の単独資本で展開する場合は、特に日々の相談相手となるこのコンサルティング会社の選定が企業の命運を大きく



タイは敬虔な仏教徒が多い。プミポン国王が逝去され、人々はみな喪に服している。タイに住む日本人も節度を持った振る舞いを。



ここ数年のタイは、空港占拠、反政府デモ、クーデターと政情不安が続いてきた。現在は軍事政権下であり、いちおう政治は安定している。

く分けると思います。
あまり大きな声では言えませんが、日系企業の進出著しいこのタイでも、「悪徳コンサル」もしくは「にわかコンサル」の被害に遭う方が少なくありません。会計事務所について言えば、残念ながら会計処理を全てローカル企業に丸投げし、中間手数料を取るだけで、書類の把握はおろか、簡単な質問に答えられないところや、実際の決算書の内容が事実とは異なるといったところもあるのが実情です。弊社では、これまで広告を出さず、紹介者を介してのみ、お仕事をさせていた

だいておりますが、それでも日々、悪徳コンサルティング会社から詐欺や損失などの被害を受けたという相談が後を絶ちません。
ビザや労働許可証に関して専門知識のないコンサルタントに任せてしまうと、それらの管理に日々忙殺され、本業に影響が出てしまいます。
タイでは現在、政令や通達がたびたび変更されており、それらの動きをしっかりと理解し、的確な方策を打つことが重要となっています。本業に専念できるように、優秀なコンサルタントをパートナー

ーとして選定することが、ひいては事業の発展につながるとも言えます。

優秀なコンサルタントを見分ける5つの注意事項

最後に、優秀なコンサルタントを見分けるための5つの注意事項を上げます。

- ・ もろもろの手続きやタイの事情についての確に質問に答えられる。
- ・ 担当する日本人が労働許可証を所持している。

※意外に思われるかもしれませんが、労働許可証を所持していないところがけっこう多いのが実情です。

・ 手続きがタイ人口カールの会社へ丸投げである。

※何か問い合わせた時に即答できない会社は要注意です。

・ 担当の日本人がタイ語を全く理解していない。役所や担当の人間と意思疎通も取れない。必要書類を確認することができない。

※タイ人スタッフに全てを任せているということでは責任のある管理などできません。

・ 事業所が明確ではない。他の事業と混在してコンサルタントを営んでいる。

ここをご覧の皆様が、タイで良き「パートナー」に出会い、ますます発展されることを願っております。

内田知春
(うちだ ともはる)
アドバンスト・マネージメント・ジャパン株式会社代表取締役



1974年生まれ。立命館大学大学院国際関係科終了。インターンシップで初来タイし、終了後にタイの大学に就職。その後、貿易会社を起業。企業間の裁判を何度か経験した事から、そのノウハウを活かすためにコンサルティング会社を設立。タイの政財界とのつながりを軸にプロジェクトの立ち上げや法律・財務のコンサルタントとして活躍中。タイの優秀企業賞を2回受賞。アジア経営者連合会のタイ支局長も務める。「パワー・コンサルティング」を信条に総合格闘技の修練に励む。

フィリピンの「常識」を知らずに 仕事ができるか！

文写真 滝修二

第1回

日本の「常識」は 通用しないと心得よ

フィリピンというと、皆さん、どういうイメージを思い浮かべますでしょうか？ 治安が悪いとか、あまり良いイメージを持っていない人が多いかもしれませんね。確かに、日本人のヤクザも多いですし、日本人が殺されたりする事件も珍しくありません。ビジネスを進める上で深刻なトラブルに巻き込まれることも度々ありますし、そうなるからでは取り返しがつきません。それもこれも我々日本人がフィリピンの「常識」をよく知らないことが大きな原因だと思っています。フィリピンで無用なトラブルを避けるためにはどうしたらいいか—— 憚りながら小職の経験をもとに色々とアドバイスさせていただきます。

給料は月2回 出さなければならぬ

フィリピンには、月に2回、給料日があります。1か月分の給料を2回に分けて支払うのです。したがって、給与計算も月に2度行なわなくてはならず、手間暇が倍かかります。この制度は、フィリピンの法律で決められているので、月1回にすることはできないのです。

これは私の邪推かもしれませんが、フィリピン人は、金銭の管理を計画的に出来ない国民性のため、こうした制度があるのではないか、と思っております。また、年間に最低1か月分の賞与も義務づけられています。通常は年末に支払われるので、クリスマス賞与とか13か月目の給料とか呼んでおります。これは会社が赤字だろうが、経営状態には全く関係なく、絶対に支払わなくてはなりません。経営の良くない場合でも支払わな

てはならないので、本国の親会社に納得してもらうのが大変です。1年分の給料を13で割って支払っている、と説明しておりますが、本社はほとんど理解してくれません。

祝祭日に出社したら 2倍の給与を支払う？

フィリピンの祝祭日には、2種類あります。リーガル・ホリデーとスペシャル・ホリデーです。

リーガル・ホリデーは毎年、日にちが決まっています。出勤しなくても給与を支払わなくてはなりません。出勤すれば、2倍の給与を支払います。

スペシャル・ホリデーは、休みの1週間くらい前に、大統領府から突然告示されて決定します。製造業の場合、生産計画が立てにくくなり、輸出入の手続きも出来なくなるので、本場に不便です。

スペシャル・ホリデーは、出勤しな



フィリピンでは、休日出勤や残業した場合、会社が手当を支払わないと、大変なことになります。

安易に首にすると、 訴訟を起こされる

ければ給与を支払わなくても構いませんが、出勤すれば休日出勤となり、30%上乘せして支払います。その他にも、その地域だけの休日があり、同じ工業団地内でも地域が違っていると、休みの会社と平常業務の会社があるという不思議なことが起こります。

フィリピンの雇用形態は大きく分け





PHROM PHONG
REAL ESTATE

タイの住まい探しをフルサポート プロンポン不動産

マンツーマン
フォロー
確約宣言

トラブル対応を
たらい回しに
しません

24時間日本人
直通電話で
安心を
提供します

お仕事でタイにご赴任が

内定されたお客様

リタイア後はタイで

ゆったりと過ごされたいお客様

バンコク・スクンビットエリア

顧客支持率No1の

プロンポン不動産が

ご相談をお待ちしております。

ご希望に添ったお部屋探しを

全力でサポートいたします!



どんなことでもお気軽にご相談ください

Phrom Phong Real Estate Co., Ltd.
プロンポン不動産株式会社

Ellsie Boutique Mall B15, 595/22, Sukhumvit 33/1,
Khlongtan-Nuea, Wattana, Bangkok 10110

Tel: **02-259-3029** (Thai)

日本人直通 080-049-6450

Email: info-jp@phromphong.com

http: www.phromphong.com/



Pilippines



フィリピンは風光明媚なところも多く、観光するには良い環境だが、ビジネス環境については、まだまだ大きな課題がある。

て、正社員、派遣社員、契約社員の3種類があります。

契約社員は通常、人材派遣会社に依頼して雇用します。しかし、6か月を超えて雇用する場合は、正社員にしなければなりません。給与は雇用主が直接支払います。

派遣社員は雇用期間の制限はありません。給与は人材派遣会社が支払います。派遣先は人材派遣会社に通常、給与の10%増しくらいの金額を支払います。

正社員は日本と同様ですが、フィリピンは労働者保護が日本より厳しいので、正社員に登用するのは勇気が必要です。それは、1度上げた給与は、なかなか下げることができないことと、解雇が難しいからです。

労働争議では、まず会社側（特に外国企業）が勝つことはありません。某日系企業では、社員が会社の備品を盗んで解雇されたにも関わらず、その社員が数年後にその日系企業に対して訴訟を提起し、裁判の結果、その日系企業は敗訴し



滝 修二
(たき しゅうじ)
日系金属加工会社
フィリピン現地法人代表

50代半ば。大学卒業後、地元の商社に就職。その後、地方公務員となる。フィリピン在住は10年余。日系金属加工会社のフィリピン工場で生産管理・品質管理を担当した後、現職。日夜、不良品対策や現場指導に頭を悩ませている。趣味は読書と釣り。

て、かなりの金額を支払わされたことがあります。

また、正社員に登用した途端、勤務態度が悪くなったという話は、いたるところに転がっています。

フィリピンの「常識」は日本の「非常識」。日本の「常識」はフィリピンの「非常識」。今後いろいろなケースを取り上げて、日本企業がフィリピンでビジネスを進める上での「落とし穴」や「地雷」について説明いたします。

いまでも僕を刺激する ベトナム という国のこと

文堀真一郎

第1回 社会主義国としてのベトナム

ベトナムの発展は著しい。街中の熱気に浸っていると、この国が社会主義国であることを一瞬忘れてしまいます。

昼も夜も街中は活気に満ちており、市場には物が溢れている。物欲も凄まじい。ビジネス環境も整いつつある。が、ベトナムの正式名称は

「ベトナム社会主義共和国」。共産党による一党支配が行なわれており、まぎれもなく「社会主義国」であるのは事実です。

いずれにしろ、いつまでこの経済成長が続くか分かりませんが、まだまだこれから伸び盛りの国であることは間違いありません。

「ベトナムって社会主義国
なんですよね？」

日本から飛行機で6〜7時間のところに勃興する経済圏ASEAN（アセアン）。ここで働く駐在員の大切な仕事のひとつに、お客様のアテンド（ご案内）があります。

ベトナムはホーチミンシティのタンソンニャット国際空港でお迎えをしたあ

ご覧になると、「これが社会主義国？」という疑問を抱かれるのでしょうか。

ベトナムの正式名称は「ベトナム社会主義共和国」です。共産党による一党支配が行なわれており、政治体制は紛れもなく社会主義体制です。ただし、昨年には国名から「社会主義」をはずすことが議会で検討されたように、実際に運用されている法や国民の意識、企業社会のありようは、旧ソ連というよりも他のASEAN諸国に似ているところが多いと感じられます。

外資・私企業に対する規制は
「社会主義的」なのか？

海外展開に慣れた方が、まずお尋ねになるのは「外資規制はどの程度厳しいのか？」ということですが、

ベトナムでは「一定以上外国資本の入った企業には開放されていない業種」が存在します。WTO（世界貿易機関）への加盟以来、こうした外資規制は、国際公約にしたがって、肅々と緩和されていますが、飲食業や小売業、流通業などのサービス業を中心に幅広い分野で、法改正にもかかわらず、実質的な外資規制が残ると考えられています。

しかし、これらの規制は、新興国・途上国に典型的な産業保護を目的としたものであり、社会主義の本旨に基づくものではありません。

ただし、一党独裁ということは、個人の政治活動が制限されるわけですから、言論の自由の保障には難ありで、掲示板

やブログなどのネットメディアの運営には厳しい制限が付きまといまいます。ウェブ・サービスの起ち上げを企図する場合には慎重な調査が必要です。

なお、以前に筆者が関わった通信関連事業の起ち上げにおいては「公安当局から指導があった際には、ユーザーや関係者に対する事前の予告なしに対象のコンテンツをサーバーから削除する」ことを当局に対して確約しなければなりませんでした。公序良俗規定とは違い、理由の如何にかかわらず即刻削除というのは他の国では経験したことがありません。あるいは、日本人には直接関係がありませんけれども「最近ベトナム人ブロガーが脱税の科で逮捕されたが、あれは実際にはブログの内容が……」というような噂がささやかれるのも少し不気味な話です。

これらの点をのぞけば、ベトナムにおける外資規制は徐々に開放へ向かう他のASEAN諸国に多かれ少なかれ似ており、社会主義国であることがベトナムの開放路線を決定的に妨げているということとはなさそうです。

役人の腐敗こそ
「社会主義国的」

ベトナム人の若い女性に「結婚する相手はどんな職業の人がいいですか？」と尋ねたら、「税関の職員」と即答されたことがあります。理由は「いちばんお金を持っているから」だそうです。

ベトナムでは法律が朝令暮改だという背景もあり、輸出入に関する制度が一部

不透明化しています。このため、通関にあたって、役人から賄賂を要求されやすいことを嘆く声は日本人の間にも聞かれます。そうでなくとも入国時や街をバイクで走っているときに、何かとイチャモンをつけては「簡単に片づける方法がないではない」と、したり顔で持ちかけてくる入国審査官・税関職員や公安（警察）といった腐敗官吏に対し、腹に据えかねている人は少なくありません。

縁故主義や賄賂文化もまた新興国・途上国では特段めずらしいことではありませんが、一党独裁のもと抜本的な政權交代が起きないことにより、長きにわたって硬直化したベトナムの官僚組織の腐敗は、とりわけ根深いと考えられ、経済発展の足かせになる怖れは否定できません。6年前に初めてベトナムへやってきた際には「ベトナムはブチ中国だ」と教えてくれた方もいらつしやいましたが、その後、中国では腐敗撲滅政策が進められており、この点でベトナムは少し遅れを取ったと言えそうです。

元国有企業の悪しき体質

社会主義の特徴は、企業など生産手段の国有化ですが、ベトナムでは逆に、多くの国有企業がすでに民営化されているか、その途上にあります。ただし筆者が関わった限りでいえば、大手・超大手にあたるこうした企業の経営陣は事業の採算性や発展性に対して無責任であり、企業は競争的ではありません。政府の補助金漬けになっていると噂される企業や「そう

でもなければやっていけないのでは？」と思われる企業も数多く見られます。

こうした中ではいくぶん実務家タイプと見受けられる経営者に会っても、やはりリスクテイクには後ろ向きなことが多く、業務提携に向けたミーティングでは「ヒト（ノウハウ）・モノ・カネ」はすべて日本企業の持ち出しで、なのに利益だけは折半することにこだわるものから、結局は破談にいたるということが何度もありました。こうした大手企業の「ごつつあん体質」にはご注意くださいということをお客さまにはいつも申し上げています。

このように、外形的には民営化されたけれども、企業の存続・事業の拡大に向けた経営責任を担保する適切なガバナンス（統治）が不在であり、企業社会の発展が遅れるのは「もともとはみんな国有企業であった」ことに一因があると考えられ、ベトナム社会の課題だと言わなければなりません。

ただし、IT業界などではベンチャー・スピリットにあふれる若い起業家たちの活躍もめざましく、彼らの創意や技術、スピード、情熱はきたるべきベトナム企業社会の世代交代を予感させます。

お上の批判をしない文化

ベトナムは社会主義国だという視点から見たこの国の現在とこれからを、若い世代はどのように受けとめているのでしょうか。

筆者がIT業界で一緒に働くベトナム

の若者たちは教育レベルも比較的高く（4年制大学卒またはそれ以上）、そもそもインターネットの利用に明るいこともあって、日本やアメリカに比べると、ベトナム社会の制度・慣行がまだまだ不自由なものであることを客観的に認識しています。なかでも役人の腐敗と、言論の自由が制限されていることには強い不満を感じているようです。

言論の自由、わけでも政權批判についてはやや神経質などところを見せることもあり、ベトナムでは政治の話を全くなかった友人が、東京へ来ると、地下鉄のなかで大きな声をあげて政府の腐敗を批判していたこともありました。

「それ、ベトナムでは言わないんだね」と言ってみたら、「言いません。ベトナムでは政治の話をするのはあまり賢いことではありませんから」ということでした。

また、別の友人はいくつかのビジネスが中小企業に開放されていないと不満をもちますので「革命でも起こせば？」と冗談をいいましたら、「ノー！ノー！ノー！」と必死で否定していました。「お上」の批判はしないという文化・教育と、現代的な感性との葛藤を感じます。

若い世代に期待がかかっている

日本で働いていたことのある女性は、「親もとを離れても日本で働きたいのはなぜ？」という質問に「だって日本には自由がありますから……日本は自由ですよ」と少し遠い目をして答えました。も

っとも自分たちの可能性を追いかけたいと渴望する若者にとって、ベトナムは日本人の眼に映る以上に不自由なのかもしれません。

しかし、いずれにしましても、若い世代はインターネットを通じて海外からの情報に触れ、政府によるプロパガンダをはねつけて自分たちの国と社会の客観的な姿を見きわめています。彼らの様子を見ていると、ベトナム社会が安定性を重視しながらも徐々に開放的になっていくことは間違いないように思われます。それにつれていろいろなことが外国企業や外国人にとっても分かりやすいものになっていくでしょう。

ただでさえ、長く悲惨な戦争に耐えて統一を果たしたベトナムですから、外国人が国民の選択を軽々とやかくすることは控えなければなりません。ベトナムの活力あふれる若者たちが自分の国を誇りに思い、胸を張って世界へ出て行く日がもうすぐそこへきていると思うと楽しみで仕方がありません。



堀真一郎
(ほりしんいちろう)
株式会社Wakka Inc.
グループ経営者

東京とベトナムのホーチミン・シティーを結んでウェブ・システムのオフショア開発／BPO（業務のアウトソーシング）受託を手がける株式会社Wakka Inc.グループの創業者。株式会社RNAコンサルティングの代表取締役も務める。2011年に日系IT企業起ちあげ支援コンサルティングでホーチミン・シティーでの活動を開始。現在は自社グループの経営にあたる。

今も進化し続けるアジアの大国

インドは先進国を目指す

文・写真 野良猫

世界第2位の人口大国であるインドの経済成長が著しい。日本企業の進出も加速している。このまま順調に成長していけば、インドは世界有数の経済大国となるのは間違いないだろう。しかし、先進国では全くあり得ない施策がある日突然行なわれたりする国であるのも事実だ。それはこの国の大きな不安要因でもある事は否定できない。果たして、インドはこのまま経済成長を続けていくのか——。高額紙幣廃止後のインドの現状を報告する。

高額紙幣が一夜にして紙切れと化したため、しばらくは銀行前では連日のように国民が長蛇の列を作っていた。

ある日突然、高額紙幣が廃止される！

インド政府は2016年11月8日に突然、500ルピー（1ルピー約1・73円）と2016年12月現在）と1000ルピーの高額紙幣を廃止する、と発表した。翌9日に日付が変わる瞬間から即実行。国中が混乱の波にのまれた。

政府は地下資金の一掃のため、事前に公にするわけにはいかなかったと説明した。各銀行の支店では11月10日から旧紙幣と新紙幣の交換が始まった。自動預け払い機（ATM）では禁止されなかった100ルピー札の引き出しが可能だ。しかし、銀行には連日、国民が殺到。新紙幣を入手するため、多くの人が銀行やATM前に数時間並んだ。

それともうやく落ちてきたかと思えた11月25日、政府は銀行での新旧紙幣交換を停止すると発表した。多くの旧紙

幣が回収されたとの見方からだ。

現在、銀行では旧紙幣の預け入れだけが可能で、現金を入手するにはATMに並ぶか、もしくは小切手を使

って銀行窓口で引き出すしかない。

現状は回復に向かってはいるようだが、銀行前には、まだ毎日のように人だかりができています。旧紙幣の預け入れは年末まで締め切られる。それまでは混乱が続く可能性もある。

現金しか信用しない社会

現在は新紙幣と100ルピーと50ルピー、10ルピー、5ルピー、2ルピー札のほか、硬貨が使用可能だ。政府は旧紙幣の

世界の人口ランキング（2015年）

順位	名称	単位:100万人	地域
1位	中国	1,373.49	アジア
2位	インド	1,292.71	アジア
3位	アメリカ	321.60	北米
4位	インドネシア	255.46	アジア
5位	ブラジル	204.46	中南米
6位	パキスタン	189.87	アジア
7位	ナイジェリア	178.72	アフリカ
8位	バングラデシュ	159.86	アジア
9位	ロシア	143.46	ヨーロッパ
10位	日本	126.98	アジア
11位	メキシコ	121.01	中南米
12位	フィリピン	102.15	アジア
13位	ベトナム	91.68	アジア
14位	エチオピア	89.76	アフリカ
15位	エジプト	89.00	アフリカ
16位	ドイツ	82.18	ヨーロッパ
17位	コンゴ(旧ザイール)	81.68	アフリカ
18位	イラン	79.48	中東
19位	トルコ	78.15	中東
20位	タイ	68.84	アジア

出典:IMF(国際通貨基金)

廃止に合わせ、新500ルピーと2000ルピー札の発行を開始した。新1000ルピー札も今後発行するとしているが、具体的な期日は発表されていない。

2000ルピー札は段々と市場に出回り始めているようだ。一方で、新500ルピー札の印刷が予定より大幅に遅れているとされ、流通はもう少し先になりそうだ。

全紙幣の発行枚数を金額ごとに見ると、旧500ルピーと1000ルピー札

は合わせて24・4%を占め、金額に換算すると計86・3%を占めていた。国内に存在していた8割分の紙幣が、一夜にして単なる紙切れと化した。

高額紙幣がいきなり使用禁止になったことが、なぜここまでインド社会に衝撃をもたらしているのか。昔ながらの決済習慣に一定の答えを見い出せそうだ。

インドでは現金決済が主流。ボストン・コンサルティング・グループの調べによると、ネットバンキングや携帯電話を活用したモバイルバンキング、カードなどを含めた電子決済は、2014年度／2015年度時点で全体の17%に過ぎない。前年度から3ポイント拡大しているが、まだまだ少数派だ。

一方、現金決済は全体の71%(2014年度／2015年度)を占める。前年度の75%からわずかに縮小しているものの、大多数がまだ現金を好む傾向にある。銀行に預金するより、家でタンス預金を蓄える家庭も少なくないという。このほか、小切手が9%を占める。

個人商店に大打撃

今回の高額紙幣廃止でかなりの打撃を受けているとされるのが、個人商店だ。なぜかと言うと、これらの小規模な店ではカード決済ができるシステムを導入していない。

さらにインドは日用品の物価が安い。例えば1・5リットルのペットボトル入りの水は20ルピー。日本の2分の1だ。野菜の価格も総じて安く、八百屋は1000ルピーはまして、2000ルピー

1札を出されても、釣りがないとやむなく断るほかないケースが多い。

インドの個人商店は「キラナ」と呼ばれる。野菜から食パン、卵、たばこ、石けん、シャンプーなど生活に必要なものはほぼ全てこの個人商店でそろえる。これらの小規模な小売業者は、近代的なスーパーマーケットなどの小売りとは区別され、組織化が進んでいない市場として分類される。

イギリスの調査会社ユーロ・モニターは、インドの小売市場は2016年に35兆ルピーに達すると試算している。このうち、近代小売りは約1割。ハイパーマーケット「ビッグバザール」を全国展開するフューチャー・グループを筆頭に、リライアンス・グループやタタ・グループなど大手が複合企業(コングロマリット)



インドでは道に軒を連ねるキラナが小売業界の9割を占める。

が名を連ねる。

一方、小売市場の9割を占めるのが前述のキラナが構成する非組織化部門だ。クレジットカードやデビットカードを受け付けるスーパーマーケットとは違い、キラナは現金のみを取り扱う店舗がほとんど。ニールセンが全国750店のキラナを調査したところ、カードを受け付ける店は1%をわずかに上回る数だったという。

廃止から数日でキラナの7割は売り上げが落ちたと報告している。商売を立て直すため、旧紙幣を受け付ける店舗も出てきているという。キラナの1割は旧紙幣での取引を再開。政府が銀行での新紙幣との銀行での交換を年末まで認めているためだ。だが、政府は旧紙幣での取引を一切禁止しており、見つければリスクは高い。

カード決済のシステムを導入しているキラナでも、現金のみを受け付ける業者が増えているようだ。背景には、卸売市場から商品を仕入れる際の仕組みにある。野菜などを仕入れる場合、取引相手は農民が多い。口座を保有していない農民も多く、現金の取引しか受け付けられないこともあるという。

キラナは店に並べる商品を仕入れるために現金が必要。そのためにカード決済を拒否する。こうした構造ができていた。だが、やはり釣り銭がないことから2000ルピー札で買い物するのは現在でも難しく、キラナにも現金が回ってこないのが現状だ。回り回って卸売市場では在庫が積み上がっており、農村経済の停滞も危

惧されている。

ネット通販も代引きが主流

インドの小売市場では、過去数年間でネット通販も急速に台頭してきている。米系アマゾンと地場のフリップカート、スナップデイルの3強は大幅値下げなどキャンペーンを次から次に打ち出し、顧客獲得に躍起になっている。

大手3社の小売市場におけるシェアは2015年時点で3・5%。前年の0・9%から約4倍に拡大した。実店舗を中心に経営する企業上位3社(フューチャー、リライアンス、タタ)の市場シェアは合わせて前年から横ばいの1・4%。ネット通販が消費者の間で受け入れられ始めていることがうかがえる。

ただ、今回の高額紙幣の廃止で、ネット通販も短期的には打撃を受けるとの見方が出ている。オンライン決済ができるとは言え、ネット通販を利用する消費者はカード情報の入力するのをためらう人が多い。地場調査会社レッドシアは、現時点で購入者の70%以上が代引きを利用していると推算している。現金が不足している消費者からの買い控えが起る可能性は十分にある。

デジタル・ウォレットの挑戦

現金の流通が遅れる反面、増えているのが電子決済の利用だ。クレジットカードやデビットカードに限らず、デジタル・ウォレットの普及が急速に進んでいる。

地場最大手のペイティーエム(PayTM)が利用者を伸ばしている。アプリやパ



タクシーでもペイティーエムの利用が可能となっている。

ソコンから利用が可能で、専用のアプリに入金しておけば、加盟店舗で決済ができる仕組みだ。アプリを開いてクレジットカードやデビットカード、またはネットバンキングを通じてアプリに課金する。店で買い物をする時は、レジでアプリを起動し、カメラでQRコードを読み取って支払いを済ませることができ。この他、他人の口座への送金や、公共料金の支払いなどにも利用可能だ。

高額紙幣の廃止から1週間で、ゲージ・プレイ・ストアからのアプリのダウンロード数は5000万件を超えた。アンドロイドの利用者だけで7500万件に拡大。iOSやデスクトップでの利用者

を含めると1億5000万件に達する。実店舗での取引件数は、廃止から6日間で4倍に急増した。ペイティーエムは2017年3月までに月間800万件の取引件数、金額にして40億ルピーを目標に掲げている。

デジタル・ウォレットを展開する他社も、今回の経済政策を商機と捉え動き始めている。3500万人の利用者を抱えるモビクウィック (Mobikwik) は、ネット通販の利用時に、代引きの代わりに同社アプリを通じて支払いができるサービスを開始した。衣料専門のネット通販大手ミントラや生鮮食品を扱うビッグ・バスケットなど数社と提携している。

高額紙幣廃止の発表後、同社の取引件数は18倍に拡大。アプリ内への入金は20倍に膨れ上がった。消費者がオンライン決済へ流れ始めている兆候と言えるだろう。

他にも、アプリを通じて事業を展開する企業が新たなサービスを相次ぎ取り入れている。例えばタクシーの配車サービスを手掛けるオラ (OLA) だ。

米ウーバーが早くに参入していることから分かるように、タクシー産業が盛んだ。オラはアプリからタクシーを予約することができ、24時間対応している。現金での支払いも可能だが、事前にアプリ内のデジタル・ウォレットに入金しておけば、利用時に現金で支払う必要はない。今回の高額紙幣の禁止を受け、後払いのサービスも始めた。

新興国のインドでは三輪車タクシーが交通手段としてまだ地位を確立している。ただ、多くの三輪車タクシーは現金しか

受け付けられない運転手がほとんどだ。利用料金は距離によるが、タクシーより約2分の1安い。だが、現金が不足している現状では、オラやウーバーといったオンライン決済を受け付ける業者に顧客が流れるとの見方が強い。

カギはスマホとネット環境にあり

ただ、オンライン決済の普及にもまだまだ限界がある。デジタル・ウォレットの利用には、アプリをインストールできるスマートフォンも手に入れる必要がある。アメリカのシンクタンク、ピュー・リサーチ・センターが18歳以上を対象に調査したところ、2015年時点でスマホの保有率は17%だった。いわゆるガラケーと呼ばれるような従来型携帯電話の



もともと一般のインド人は銀行を信用していない者が多かったため、今回の高額紙幣廃止で、その不信感がさらに高まっている。

保有率は61%で圧倒的なシェアを占めている。さらに携帯電話を持っていない人も22%いるという。

オンライン決済の利用にはインターネット環境も欠かせない。店でペイティーエムのアプリを起動させて支払いをする場合でも、ネット通販でカード決済する場合でも、インターネットが必要だ。

現在は18歳以上の22%がインターネットを利用できる環境にあると試算されている。この中にはスマホなど、何からの形でインターネットに接続することができ環境にある消費者が含まれる。日本の浸透率が69%であることから考えると、インドでまだまだインターネットが普及していない現状が見えてくる。

スマホの浸透とインターネット環境の整備が他国に比べて遅れているインドで、オンライン決済の普及はまだ現実味を帯びてこない。ボストン・コンサルティング・グループは、2020年にカードやデジタル・ウォレットを利用したオンライン決済が現行比の10倍に膨れあがり、2023年に現金決済を上回ると予測している。ただ、同時に店舗へオンライン決済を受け付けるシステムの導入を進め、販売時点情報管理 (POS) の設置数も現行比10倍に増やす必要があると指摘している。

そもそも、銀行サービスが浸透していないとの指摘も無視できない。最新のインド政府の調べによると、最後に人口調査が実施された2011年時点の世帯数2億5000万のうち、銀行サービスを利用しているのは59%だった。ATMの

数は全国で20万3000台。2014年時点では成人10万人に対して18台で、世界平均の44台からはほど遠い。支店の数は10万人に対して地方が8支店、都市部では19支店。2014年の世界平均は13支店だった。

現金ゼロ社会を目指して

インド政府も現金取引を減らすためにあらゆる施策を打ち出している。国営のインド決済公社(NPCI)は今年4月に総合決済インターフェース(UPI)というシステムを導入した。UPIは銀行口座を一括管理し仮想アドレスを利用することで取引引きを簡素化する目的で開発された。

UPIは口座1件ごとに仮想アドレスを1件発行する。口座情報の代わりに仮想アドレスを利用する仕組みだ。専用のアプリをスマホにダウンロードすれば、10万ルピー以下の取引が可能になる。ネット通販を利用する際にも、販売業者がUPIを利用してれば、相手先の仮想アドレス宛に送金することもできる。取引ごとに口座情報を開示する必要がなく、簡潔な取引を実現した。国内銀20行以上が参画しており、参加行に口座を持つ消費者が利用可能だ。

2014年には国民全員の口座開設を促す「プラダン・マントリ・ジャン・ダン・ヨジャナ」政策を発表した。同政策の下で開設された口座は約2億6000万件に上る。その数は増え続けているが、新たに開設される口座の約2割が預金残高ゼロ。口座を持つても活用できていない

のが現状だ。

インド政府はこの政策をさらに推し進めるために「ペイメント・バンク」と呼ばれる銀行の立ち上げに動いている。ペイメント・バンクは従来の銀行とは区別され、クレジットカードの発行や融資の提供ができない。預金の上限は10万ルピーまでで、主に小都市や地方の国民を対象にしている。ATMカードやデビットカードの発行はできる。

インド準備銀行は2015年に11社に銀行設立のライセンスを付与。今年11月に国内初のペイメント・バンクが始動した。立ち上げたのは、通信大手バルティ・エアテルの傘下、エアテル・ペイメンツ・バンクだ。西部ラジャスタン州で試験的にサービスを開始した。

エアテルは国内最大の通信会社。国内



庶民の足であるオートタクシーでもペイティーエムの導入が進むが、大都市に限られまだまだ少数だ。

全土にサービス店舗を持つ。同社のペイメント・バンクの口座開設や預金、引出などのサービスは、この店舗で受け付ける。このため、追加投資が最小限で済み、国民もサービスを利用しやすいのが利点だ。

このほか、IT大手テック・マヒンドラや製薬サン・ファーマシューティカルズ、国営郵政サービスのインディア・ポストなどがライセンスを取得しており、今後は地方を中心とした活躍が期待される。

モディ首相の断固たる決意

実は、高額紙幣が急に廃止されたのは今回が初めてではない。最初の廃止は1946年。1000ルピーと1万ルピーが市場から姿を消した。1954年に1000ルピー、5000ルピー、1万ルピーが市場に再投入され、1978年にまた禁止された。

今回の廃止も含め、冒頭にも述べたように地下資金の一扫が目的と断言している。

モディ首相は高額紙幣の廃止を発表した数日後、次のように発言した。

「家を捨て家族から離れ、すべてを国家と国民にささげる」

国家元首が高額紙幣廃止に委ねた揺るぎない意思が感じ取れる。

モディ首相は同時に、国民に50日間の辛抱を呼び掛けた。旧紙幣の預金は年末を境に終了する。それまでの50日間で新紙幣への移行を済ませるといふ。この期限が過ぎても何らかの成果が見られな

った場合、モディ首相は罰せられることもいとわないと宣言している。

政界の要人や金融界の大物らの大半はこの動きに賛成の意向を示している。

「これまでインドは不正資金の流入に甘んじてきたが、闇取引に使われる高額紙幣を一夜にして禁止にしたことは画期的だ」というのが彼らの意見だ。

反対意見は少数派だ。モディ氏の前に首相を務めていたマンモハン・シン氏は、高額紙幣の発表から約2週間後に口を開いた。

「国内総生産(GDP)を2%下げることになる」

もちろん、何の根拠もなく発言したとは考えにくい。

実際に本年度のGDPは昨年度から落ち込むとの見方が強い。地場格付け会社ICRAは、本年度のGDP成長率予測を前年度比7・5%とした。従来の予測から0・4ポイント下方修正している。四半期ベースでは7%を割ると予測する会社も出てきている。

今回の高額紙幣の禁止で強いリーダーシップ性をあらわにしたモディ首相。インドを世界有数の経済大国へと導いていくのか。次の施策に注目が集まる。

【野良猫 のらねこ】
滞印歴2年。都内私立大学の文学部を卒業後、ベンチャー企業などを経てインドへ渡る。日系メディアの記者として、主にインド経済情報を毎日発信している。インドに進出している日系企業にとどまらず、インド大手企業の実現させるなど、精力的な取材を続ける。



インドビジネス「最初の一步」

個別商談会のおすすめ

商談付
4泊5日



ひとつでも当てはまる方はご参加ください！

- ✓ 大きな可能性のあるインド市場を自分の目で見てみたい方
- ✓ インドビジネスの可能性を確かめたい方、
- ✓ 百聞は一見にしかず。ビジネスの視点でインドを知りたい方

インドと手をむすべば
日本はさらに繁栄する

百聞は一見にしかず。

21世紀最大の流通マーケットといわれるインド。日本とインドの関係は安倍首相とモディ首相の下で近年急速な接近を見せています。そんな巨大マーケットインドに進出したいけどインドに行った事がない、何から始めて良いかわからないといった中小企業様へお一人から申し込めるプランです。



お一人様からお申込みOK。
お客様に合わせた日程でカスタマイズ



1日目	インド着、現地スタッフと事前打ち合わせ
2日目	商談開始。また現地視察も希望の場合は可能です。
3日目	商談2日目。1日目の結果に応じて変更可能
4日目	予備日。フレキシブルな対応が成功の秘訣です。
5日目	帰国。お疲れ様でした。



※インドは州によって文化も言葉も常識も異なります。事前相談によって最適な場所を選ぶことも大切な「最初の一步」です。商談地は、デリー、ムンバイ、コチ、チェンナイ、バンガロールなどがございます。弊社ご利用実績例：製造業、アパレル、メディア事業、製薬資材、など。

お問い合わせ

まずはインドの何に興味があるのか、無料相談を承ります。お気軽にご相談ください。

その後、ご提案とともにステイ内容を「御社独自」の目的にあわせてカスタマイズいたします。

資料作成

現地調査による、アドバイスと渡印に向けてのインド人向けの資料作りのお手伝いをいたします。

インド人目線で魅力を感じるプレゼンを行うために、英語の資料を作成しプロモーションを最大限に活用します。また、市場調査やインタビューなども可能です。

渡印準備

国内で必要なビザ申請、チケット手配を行います。また現地での商談手配や、営業先への連絡など、御社の従業員のように現地スタッフがセットアップ。

日本人スタッフが対応しますので、やりとりもスムーズです。

最終確認

期間中のスケジュールチェック、資料作成はもちろん、生活インフラもしっかりサポート。

渡印の翌日からインドで快適に仕事を始められるよう、準備してお待ちしております。

商談開始
アフターフォロー

現地スタッフが皆さまの社員となり、現地でお世話いたします。日本語、ヒンズー語、英語と言葉の壁も安心。

商談場所の設定や、ターゲット情報を事前にお知らせし、商談後のフォローも万全です。

実際にビジネスがスタートするまで、しっかりサポートいたします。



在日20年以上。「最初の一步」はマルカスにご相談ください。

プロフィール
1977年訪日。ビジネス講師、貿易などの経験を持ち、SBI大学「インドビジネス講座」講師、NHKの情報番組に出演、東京商工会議所会員、横浜インドセンター会員、日印協会会員、インド日本商工会員、D.I.C.（ディスカバリー・インドクラブ）副理事長、山崎インド協会会員、著書「インド流」（サンガ出版）。デリー事務所は、インド商工会、インド経済者、インド貿易推進協議会、インド大使館とのつながりも深い。

料金：お一人様/1名1室利用時 362,000円～

※料金に含まれるもの 往復航空券、燃料サーチャージ、ホテルまでの送迎、宿泊費（朝食込）、商談設定手数料、国内移動交通費、商談に必要な資料翻訳、ビザ招聘状発行、当日の商談サポート、事前市場調査料。

※料金に含まれないもの 海外旅行取扱代金（渡航手数料/消費税含む）、インドビザ代行取得費用、超過手荷物料金、任意の海外旅行損害保険料、自由行動中の諸経費、日本国内における交通費、宿泊費他、成田空港施設使用料、インド空港税等、燃油特別付加運賃

お問い合わせ先

近畿日本ツーリスト 横浜支店

〒221-0052 神奈川県横浜市神奈川区栄町3-4

パシフィックマークス横浜イースト4F

TEL:045-277-0771 FAX:045-277-0772

担当：片桐・善村・濱田

インドコーディネーター

株式会社グローバルトレードリソーセス
(日本事務所)

〒105-0012 東京都港区芝大門1-7-4 トーア芝ガーデン301

TEL: 03-6459-0328 FAX:03-6459-0329

http://www.g-t-r.jp/

担当 清水 Email: m-shimizu@g-t-r.jp



オリンピック防犯やストーカー対策など
TV・各種メディアで話題!

店舗・施設・工場向け
全自動異常検知AIシステム
「アースアイズ」

万引き

社内不正

AIマーケティング

万引き対策に、秘策アリ!

万引きの被害額は増加傾向。そのロス率は実に1.41%※にもなります。

アースアイズなら、優れた検知機能で、「声掛け」するほどQSCも向上!

運用率が高まれば、万引き対策・ロス削減に大きく貢献します!

※JPO日本出版インフラセンター「書店万引き調査等結果概要」より

最新テクノロジーが、店内・施設内の様々な動きを検知!

不審行動検知

従業員行動検知

顧客需要検知

レジ前顧客検知



検知情報自動通知により、「声掛け」実施!

防犯に貢献!

サービスも向上!

蓄積データ分析、マーケティングに活用!

商品ロス率ダウン!

顧客満足度アップ!

マーケティング機能と
オペレーション支援機能で
店舗運営を総合的にサポート!

- ① 不審行動検知
 - ② レジ待ち時間計測
 - ③ レジ対応時間計測
 - ④ 商品注目度計測
 - ⑤ 人数カウント
 - ⑥ 事務所人数カウント
 - ⑦ 顔認証による不審行動者検知※
- 他 ※別途、登録が必要

earth-eyes.co.jp

人と社会を自動で守る「AIロボット」
アースアイズ

「わかりやすい」と大好評!

最新のテクノロジーが、
店舗運営を劇的に変える!?
まずは動画をご確認ください!

※万引き対策は、「アースアイズ技術編」をご覧ください。





ベトナム

で会社を設立する

文斎藤雄久



ベトナムでは今後、外国人による不動産投資も加速されることが予想される。

第1回

新しい投資法と企業法が施行される その1

2014年11月のベトナム国会で、新しい投資法および企業法が可決されました。これらの新法は2015年7月1日より施行され、今までの投資法と企業法は失効いたしました。その新法の内容について、これから数回に分けて説明していきたいと思います。ただし、本稿は、新法に基づく内容とはなっておりませんが、詳細については、まだ不明な部分があることを、あらかじめご了承ください。

サービス業の進出が加速

2014年のベトナムは、日系企業の進出にとっては大きな転換点となった年で、進出の主流が製造業からサービス業に移行した年と言えます。

大きな理由としては、当時の円安があります。日本での輸入価格だけを取れば、生産拠点を日本からベトナムに移転する理由は、現時点での為替レートではなくなっています。

その一方で、サービス業の進出が活発化しています。業種的には、流通・飲食・教育・医療・美容などです。日本政府もサービス業の進出を支援しており、この流

れは今後も加速するものと考えます。そして、2015年7月からは外資も不動産物件のサブリースが可能になったため、今後は、不動産業、ホテル業などの進出も活発化しそうです。

進出に当たっての3つの注意事項

(1) ベトナムでは、旅行業、物流業(一部の事業では100%外資が可)など一部の例外を除いて、サービス業も含めてほとんどの分野で、100%外資で会社の設立が可能です。

(2) 合弁だと、投資登録証明書の取得が容易というのは、大きな誤解です。外資100%でも1%でも、まったく同様に審査されます。

(3) 飲食店などで、ベトナム人の名義借りが広く行なわれておりますが、トラブルも多発しています。その問題点は下記の通りです。

- ・ 法的な出資者ではないので、権利もなく、非常に弱い立場に立たされる。
- ・ 利益が出ても、海外に配当を送金することができない。また、利益を外貨で受け取れない。
- ・ 事業に失敗して清算した場合も、残金を海外に送金できない。
- ・ 多額の名義借り料を支払う必要がある。ベトナム企業の場合、遵法上の問題が



ベトナムの風景と言えば、すっかりおなじみになっているのが、バイクバイクの波。



斉藤雄久(さいとう たかひさ)
エー・アイ・シー株式会社 代表取締役社長

早稲田大学社会科学部卒。ベトナムの将来に関心を持ち、大学卒業後、ハノイ大学に留学しベトナム語を学ぶ。その後、会計事務所系のコンサルティング会社として、2008年にAIC VIETNAM CO., LTD.を設立。主に日系企業のベトナム進出(法人設立)から進出後の経営管理(会計・税務・人事・労務等)までをワンストップで支援している。現在はハノイ、ダナン、ハイフォンに事務所を構え、従業員数は日本人4名を含む約80名。JETRO(日本貿易振興機構)ハノイ事務所とは顧問契約を結んでいる。

ベトナムへの進出形態

あつても、行政当局の対応がゆるいことも、名義借りの理由のようです。ただし、現時点ではそうでも、実質は外国人の所有であることを当局は知っており、今後は厳格に扱われる恐れも十分あります。ですので、特別な理由がない限りは、外資100%とすることを勧めします。

外資の進出形態には、以下のようなものがあります。

1. 会社の設立
2. 既存企業への出資、株式の購入
3. PPP契約(官民パートナーシップ)
4. BCC契約(事業協力契約)
5. 支店の設立
6. 駐在員事務所の設立

上記5(支店の設立)での進出は、銀行などに限られています。また、6(駐在員事務所の設立)の場合、調査や本社の営業支援を行なうことはできませんが、販

売、サービスの提供などの事業は行なうことはできません。

設立できる会社の種類

- ① 有限会社
- ② 株式会社
- ③ 合名会社
- ④ 私営会社

外資のほとんどは①(有限会社)です。

①の場合には、出資者が1社(1名)でも設立が可能だからです。出資者が1社(あるいは1名)の場合は、一人有限会社、複数となる場合は、二人有限会社となります。②(株式会社)も徐々に増えています。③(合名会社)も徐々に増えています。④(私営会社)も徐々に増えています。①②の場合、ベトナム側が出資して、合弁とすることも可能です。

今回は、投資登録証明書の取得、会社設立の流れ、会社設立申請の受付や審査などについて説明いたします。

パソコン・スマホやインターネットでお困りの方へ

PCタイランド



海外でスマホ購入?
設定どうするの?
壊れたときはどこで修理??



さっきまでネットができたのに、メールが送れなくなっちゃった。パソコンの故障?ウィルス感染?

簡単な設定や修理など
380B~

お客様にご利用頂いている
3つの理由!!



安心日本人対応!
明朗な料金設定!
迅速な対応

電話でのご相談無料!!
お気軽にお問合せください。

バンコクを中心に営業中!

PCタイランド

(営業時間 月・土 10:00-19:00)

Tel: 086-316-9050

Web: pasokonthai.com



lineで問い合わせ♪



ミャンマー

で会社を設立する

文中村亮

第1回

規制緩和は進んでいるが、 手続きは進まない？

ミャンマーは現在、様々な外資系企業の進出が目立ってきております。

今後もその勢いが増すのは確実であり、特に生産技術を持った外資系企業や工場誘致にかけても期待感が出ております。

ミャンマーで会社を設立するためにはどうしたらいいのか——
その手順などを説明いたします。

外資系企業の進出状況

日本とミャンマーが共同で取り組んでいる経済特区の開発プロジェクトであるティラワー工業団地では、日系企業をはじめとした外資系企業の進出で、大量の雇用や製造業の成長が見込まれております。

ローカル企業保護の観点から外資に対する登記申請に対して監督の目が厳しさを増している一方で、ミャンマー政府の方針から、会社設立時の最低資本金の撤廃や金融業の一部開放、小売・卸売業に対する規制も緩和していることなど、今後さらには外資誘致が進んでいくことは間違いありません。

ただし、現在はまだ会社設立の登記手続きがスムーズに進まないという状態も

ありますので、申請手続対象となる事業の規制項目や過去数年内に同業種・同形態の進出企業が存在するかどうか、その先行した進出企業が実際にどのような部分で手間がかかったか、などの実績を重視した事前の調査が有効になります。

また、2014年8月より外資系企業の最低資本金設定の規制が撤廃されたり、法的部分の変更や修正が行なわれているために、そのつど確認が必要となります。

手続きを進めるにあたっては、事前に該当省庁に確認しながら進めることをお勧めします。

会社を設立する2つの方法

ミャンマーで会社を設立するには、2つの方法があります。



外資系企業によるミャンマーへの投資はますます加速している。ヤンゴンの地価は上昇し、渋滞も酷くなる一方だ。

不用品回収・買取



即日対応!!
1点からOK!!
無料見積!!

帰国や引っ越し、大掃除で
不要になったものを処理したい!!



本、衣服、食器などの小物から
家電、家具など承っております。

新サービス!スマホで簡単

LINE
査定



lineで友だち追加

写真を撮る

lineで送る

簡単見積り



※現物確認して、状態によっては見積額を下回る場合がございます。

バンコクリサイクル
TEL: 091-879-5720



バンコクリサイクル

会社設立を申請する

ひとつはミャンマー投資委員会(MIC)に投資申請し、外国投資法に基づく投資許可を受けた上で、国家計画経済開発省、投資企業管理局(DICA)から営業許可を受ける方法です。

もうひとつの方法は、MICより許可を取らずに、ミャンマーの会社法に基づき、国家計画経済開発省、投資企業管理局から営業許可を取得するという方法です。

外国投資法は、1988年に制定されたものが見直され、2012年に新法案が成立し、運用が開始されています。

(1) 外国投資法に基づく投資許可申請

外国投資法に基づく優遇措置を受ける場合、ミャンマー投資委員会に投資申請し、許可を受けた上で、国家計画経済開発省・投資企業管理局から営業許可を受けるプロセスとなります。

2012年に施行された外国投資法で

【従来の最低資本金額】

●製造業・建設業・ホテル業 15万米ドル
●商業 50万チャット相当額の外貨 規定なし

●サービス業・旅行業・銀行・保険連絡事務 5万米ドル

ただし、現在も設立に関係する送金部分にて着金証明を求められたりしているために、従来通りの最低資本金は提示で

は、これまで規定されていた最低資本金(製造業50万米ドル、サービス業30万米ドル)が撤廃されています。

ただし、少額の投資でもMIC認可が取得できるとは限らず、従来の外国投資法で決められていた最低資本金程度の提示を求められるケースもあります。

(2) ミャンマーの会社法に基づく会社設立

ミャンマーの会社法に基づき、会社を設立することになります。会社法では、最低資本金を従来は以下のとおり規定していましたが、2014年8月より全ての最低資本金設定が撤廃されております。

【従来の最低資本金額】

●製造業・建設業・ホテル業 15万米ドル
●商業 50万チャット相当額の外貨 規定なし

●サービス業・旅行業・銀行・保険連絡事務 5万米ドル

ただし、現在も設立に関係する送金部分にて着金証明を求められたりしているために、従来通りの最低資本金は提示で

きるように準備しておく必要があります。

商業に関し、過去、外国企業に商業許可が出されていないことから、現時点では申請許可は期待できませんが、2014年に、小売・卸売業に対する外資規制は撤廃する方向との方針が発表されました。対象企業に関しては、動向を常時確認しておきたいところです。

また、2002年から外国企業が「貿易業」として企業登記することは凍結されていますが、CMP (Cutting Making and Packingの略)といわれる委託加工業者および製造会社の場合は、外国企業であっても、原材料や加工品等の輸出入は可能です。

(3) 支店・駐在員事務所の申請手続き

ミャンマーの会社法では、支店と駐在員事務所の区別はなく、外国企業の支店(Branch Office)として定義されています。法人格はあくまで親会社であり、支店・駐在員事務所(Liaison Office)は非居住外国人扱いとなります。金融機関など

一部の例外を除き、「支店」として登録され、親会社が駐在員事務所として進出し、支店扱いとなるのが一般的です。

駐在員事務所は、情報収集は許可されますが、営業活動、商業活動は許されません。ミャンマーの会社法では、支店ステータスでも、営業許可申請書に希望する事業内容を記載し、許可を取得することで営業活動は可能となります。

次回は、会社設立までの流れ、会社設立に必要な書類などについて説明いたします。



中村亮
(なかも りょう)
アール・シー・レックス
株式会社
日本側代表

1983年、神戸生まれ。大学卒業後、住宅メーカーに就職し、土地活用・商業建築の企画・営業を担当。退社後、海外ビジネスを展開している日系企業の事業に携わる。2010年、ミャンマーにて、R-See Rex Co., Ltd. を設立し、日本企業のミャンマー進出を支援する業務を開始。また、貿易事業やレストラン「KoSAN」の運営もしている(現在3店舗)。ミャンマーと日本との懸け橋になるよう、「挑戦」をモットーに奮闘中。

香港で ビジネスチャンス を探そう

文 川島響子

第1回

ハイテク金融都市の アナログビジネス

今や1人当たりの名目GDP（国内総生産）ランキング（2015年）では、42,294米ドルで世界第19位の香港（アジアではシンガポールに次いで第2位。ちなみに、日本は32,478米ドルで世界第26位）。物価も家賃も日本より遥かに高くなってしまった香港ですが、たとえビジネスチャンスがあっても、先立つものがないと厳しいと思われるのが普通だと思います。確かにそれは否定できません。でも、まだまだ経済成長が続いている香港だからこそ、アイデア次第で大きく稼げる可能性があるのも、また事実なのです。

香港の大衆食堂に ビジネスチャンスあり？

「香港にはファミレスがないんですねえ」
香港を訪れた日本人の口からよく聞く言葉です。言われてみると、確かに、です。すでに日系数社が進出してはいますが、業界全体として、日本での普及度には至っていないし、ラーメン店や牛丼店、居酒屋はメジャーになっているとはいえ、ファミレスの定義からは外れるでしょう。

「じゃあ、香港の人たちの手頃な外食ってどんな感じですかね？」
答えるならば、「茶餐厅（チャアチャンテン）」と呼ばれる大衆食堂です。意識して見れば、街中そこかしこにあるので、観光客でもリピーターならお世話になった方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

逆に在住者にとっては「どこにでもありすぎて、かえって行ったことがない」盲点スポットかもしれません。ですが、この「茶餐厅」、研究してみると、なかなか面白いビジネスモデルなのです。

誰でも馴染める居場所

まずメニュー数。飲み物からご飯物、麺類に単品料理、カテゴリーも中華料理から洋食まで何でもござれ。お手製でびっしり書かれたお品書きは茶餐厅のトレードマークでしょう。

注文と料理が出てくるまでが非常に早く、お会計はサービス・チャージなしで現金払いのみ。伝票（なぜか値段しか書かれていない）も手書きで、「食の薄利多売」を地で行っているようです。

そして、客層、これもまた来る者拒まず。朝は出社前に新聞片手のサラリーマン、お昼は同僚とランチを楽しむOLさん、午後は年配の方々が近所同士でお茶タイム。ちなみに、英国領の名残か、香港には未だに「下午茶」午後のお茶、アフタヌーンティー」という軽食メニューがあり、茶餐厅でも健在です。

日が傾けば、晩ご飯の時間。共働きが多い香港では、家族が連れ立って、茶餐厅で夕食を摂るのも珍しくないのですが、自宅の台所さながらに一家団欒している姿は何か微笑ましいものです。かと思えば、その隣では契約書片手に真剣に商談を繰り広げるビジネスマンも。

とにかく、メニューもお客も、その用途までもありなのが茶餐厅ワールドと言ったところでしょうか。

何を隠そう、私も来港時からお世話になっています。明朗会計で女性1人でも気軽に入れ、あつと言う間に熱々を出し



茶餐厅のメニューは、ご飯物、麺類、単品料理、中華料理から洋食まで何でもあり。



香港の街中いたるところにある大衆食堂「茶餐厅（チャアチャンテン）」。

世界の一人当たりの 名目GDP(USドル)ランキング(2015年)

順位	名称	単位:USドル	前年比	地域
1位	ルクセンブルク	102,716.56	—	ヨーロッパ
2位	スイス	80,602.69	+3	ヨーロッパ
3位	ノルウェー	74,597.99	-1	ヨーロッパ
4位	マカオ	71,394.16	—	アジア
5位	カタール	68,940.04	-2	中東
6位	アイルランド	61,206.35	+5	ヨーロッパ
7位	アメリカ	56,083.97	+5	北米
8位	シンガポール	52,887.77	+2	アジア
9位	デンマーク	52,138.90	-3	ヨーロッパ
10位	オーストラリア	51,180.95	-3	オセアニア
11位	アイスランド	50,276.73	+3	ヨーロッパ
12位	スウェーデン	50,049.82	-3	ヨーロッパ
13位	サンマリノ	49,615.15	-5	ヨーロッパ
14位	オランダ	44,322.83	-1	ヨーロッパ
15位	イギリス	43,902.35	+5	ヨーロッパ
16位	オーストリア	43,413.63	-1	ヨーロッパ
17位	カナダ	43,280.33	-1	北米
18位	フィンランド	42,413.64	-1	ヨーロッパ
19位	香港	42,294.67	+7	アジア
20位	ドイツ	40,952.42	-2	ヨーロッパ
21位	ベルギー	40,528.93	-2	ヨーロッパ
22位	アラブ首長国連邦	38,649.91	+1	中東
23位	フランス	37,653.28	-2	ヨーロッパ
24位	ニュージーランド	37,066.06	-2	オセアニア
25位	イスラエル	35,743.46	+2	中東
26位	日本	32,478.90	+2	アジア
27位	ブルネイ	30,993.11	-3	アジア
28位	イタリア	29,866.62	+1	ヨーロッパ
29位	クウェート	27,756.41	-4	中東
30位	韓国	27,221.52	+1	アジア
31位	スペイン	25,843.09	-1	ヨーロッパ
32位	バハマ	24,309.57	+6	中南米
33位	バーレーン	24,057.58	+1	中東
34位	キプロス	22,822.03	-1	ヨーロッパ
35位	マルタ	22,713.20	—	ヨーロッパ

出典:IMF (国際通貨基金)

てくれるのだから、ありがたい存在です。同じメニューでもお店によって微妙に味付けが違ったりしますが、それもご愛嬌。ドアを開け、いつものおじさん店員の顔を見ると、せわしない店内でも和んでしまうから不思議なものです。

思うに、それなりに日本文化に親和性のある香港でファミレスが普及しなかった理由は、ここにあるのではないでしょう。同じ名前のメニューでも、店の数

アナログなビジネスモデル でも可能性はある

だけ味があり、それぞれ顔なじみの店員さんがいて、いつも自分の居場所がある……。冷凍食品と接客マニアルで画一化を図る日本のファミレスとは対照的な、手作りだからこそできる客商売がまだ生きているのです。

ハイテク金融都市のイメージがある香港で、こんなアナログなビジネスモデルが繁盛している様は実に興味深いと言えないでしょうか。東西混交のメニューに老若男女の客層、時には私たち外国人までが「同じ釜の飯」ならぬ同じ「茶餐厅の飯」を食べている様は、気取らず、国際都市香港を実感できる場所に違いありません。日本では近頃、いわゆる「ごはんものドラマ」が人気を集めています。



川島響子

(かわしま きょうこ)

日系コンサルティング会社マネージャー

北京に留学し、日本でのOL経験を経た後、再び中華圏へ。日系工場・貿易会社等に勤務し、現場通訳から、人事・労務、資材調達、コーディネーター、駐在員のお世話まで、あらゆる業務を経験する。現在はコンサルティング業に従事。中国・香港在住通算10年超。香港永住権保持者。

茶餐厅を取材しても面白い一本が撮れそうですね。

数字から茶餐厅を見てみましょう。席数30・客単価(軽食セット等含めた平均)45香港ドル(約627円)2016年11月現在・回転率1.5人/時間、稼働時間を16時間とすれば……30席×45香港ドル×1.5人×16時間=3万2400香港ドル(約45万円)/日。年商に換算すれば、1182万6000香港ドル。約1億6400万円……結構な額ですね。

目下、私の唯一の懸念はコストアップです。上記の計算で軽食含め平均単価45香港ドルと設定しましたが、実は10年前は30香港ドルもあれば晩ご飯でもお腹いっぱい食べられたものです。香港は今どこも不動産価格が高騰しています。壁のメニューに油性ペンで書きされる数字に店主の申し訳なさも見え隠れしたりして……。

庶民の胃袋と心を満たす茶餐厅、10年後にはどうなっているのでしょうか。

「ボータイ」を制する者が ベトナムを制す

文 29屋

第1回 「ボータイ」が分らないと、 ベトナムではビジネスができない

日本からベトナムへの投資はますます過熱しています。この勢いは、もはや止まりそうにもありません。日本からベトナムへ注ぐ視線は熱くなるばかりです。その一方で、事業に失敗する例もどんどん増えておきます。その大きな理由の一つが、「ボータイ」です。ボータイ？ 何だそれ？ と、皆様には全く馴染みがない言葉かと思えます。が、この「ボータイ」と上手く付き合えないと、ベトナムで事業を成功させるのは難しいです。このコラムでは、その「ボータイ」を追究していきます。

読者の皆様にご挨拶と自己紹介から

読者の皆様、はじめまして！ ベトナムはホーチミン在住の雑文書き、「29屋」と申します。

1995年に初来越以来、食品関係の仕事をするかたわら、「在住長いんだから、何かベトナムについて書けるでしょ？」というご依頼があれば、もろもろ浮世の義理で断らずに引き受けつつ、ベトナム嫁と一男一女との生活に追われる44歳、三重県四日市市出身、風泊の日本男児であります。

今回は、ビジネスコラムとのこと。ネット社会の現代、イイカゲンな数字を筆を滑らすままイイカゲンに書き散らかしている、あつという間にボロが出るし、もろもろの法律やインフラなど、ビジネ



ベトナム人とビジネスを進めていけば、この「ボータイ」という言葉に必ず出会う。

ス環境が日一日と整備されていくベトナムにおいて、私のような零細企業家が出る幕など、これっぽっちもないような気がして、最初は執筆をお断りをする予定だったのですが……。

「いやいや、そんな難しい話ではなく、ベトナムで仕事していて困ったこととかを面白おかしく書いてくれたらいいんですよ」と、担当氏のお言葉。

というわけで、身のほど知らずにも、お目汚しのコラムを書かせていただきますので、生温かい目で見守っていただけたら幸いです。

ベトナム人の気質を 最もよく表すキーワードが 「ボータイ」である

さて、このコラムのタイトルに使われているキーワード「BO TAY(ボータイ)」とは何か？

直訳すると、「ハンスアップ」。つまり「お手上げ」ということです。タイなら

ば、「マイペンライ(気にしない)」。日本ならば「どーも、どーも」。アラブ圏ならば「インシヤラー(神の御心のままに)」などなど、各民族の民族性を象徴する、シンボリックな常套句ってありますよね？

私が思うに、ベトナムの場合は、この「ボータイ(お手上げ)」どうしようもない。

長い歴史の中、常に大国の圧力にさらされ続けた、この国の人たちは、長いものに巻かれて生き残ることこそ、至高の処世術であるという「弱者の知恵」が



ベトナムで起業すると、「ボータイ」から始まり、「ボータイ」で終わることも少なくない。

DNAレベルで身に染みついているように、お役人、上司、嫁さんと、とにかく「強いもの」には絶対に逆らわない。約束した納期や品質が守られないのも、法律や為替レートが変わって、契約の価格よりも大幅にコストが上がったのも、みーんな、みんな、私のせいじゃないもんね。

「ボータイ！」

時に、ビジネスにおいて最も重視されるはずの、法律だの、義理人情だの、契約だの、どんなことも、「だって、仕方ないじゃん」の一言で済まされ、涙と煮え湯を飲まされた日本人の数は、ベトナムビジネスブームが始まって以来、どれほどになるのでしょうか。

御社は本当に ベトナムでビジネスをやる 必要があるのですか？

「チャイナ・プラス・ワン」とやらが、叫ばれる昨今。識字率が高く、勤勉で手

先が器用な親日国というイメージのあるらしいベトナムは、進出すれば、即成功が約束された「楽園」のごとき報道がされているようですが、一本の桜の木の下には、何人もの屍が埋まっておりま

社運をかけて、資産と労力を突っ込んだはいけれど、2階に上げられて梯子を外され、文句を言っても、返ってくる返事が「ボータイ！」、で終わりでは、泣くに泣けません。

あせらず、気負わず、足元を見透かされないように、ゆつくりと、御社とベトナムとの相性を判断していきましよう。拙稿が、その一助になれば、幸いです。では、好い一日を!!



29屋
(にくや)

在ベトナム20年。本業である食品卸し・小売業のかたわら、「29屋」のペンネームにて、日越の仕事や人間関係を面白おかしく観察したコラム連載や講演、テレビ出演などを多数こなしている。

弊社は、健康をテーマに体にやさしい食品の提案、販売を目指しております。社名にもあるサルテとは、イタリア語の salute (サルテ) 健康・ヘルシーという意味合いから名づけており、より多くのお客様に元気を届けられる企業であり続けていきたいと考えております。私たちは食品販売メーカーであることを改めて認識し、いつでもお客様が笑顔になれる安心・安全・ヘルシーな商品の提供を常に心がけて社員一丸となり、努力していく所存です。今後ともサルテフーズブランドをますます発展させるべく邁進してまいりますので、より一層のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

絶品! 豆腐と魚の お好み焼き



これまでの販売実績
500万個!!

お客様に愛され続ける3つの理由

- ①カロリー約180kg!
美味しく無理せずダイエットに!!
- ②豆腐と魚で非常にヘルシーなため、健康に気を使っている方や胃もたれを気にする方にとっても効果のある商品になります。
- ③柔らかいので、幼児からお年寄りまで食べられます!



株式会社 サルテフーズ

〒598-0013 大阪府泉佐野市中町 3-1-1
TEL 072-468-7000 FAX 072-458-8188
E-mail: info@salutefoods.jp
営業時間 9:00 ~ 18:00
定休日 土曜・日曜・祝日

<http://www.salutefoods.jp/>

すべては タイから 教わった

文 そむちやい吉田

第1回 本当の仕事は バンコクから始まった

タイのバンコクに暮らし始めて17年。気がつけば、ライターとして名前が一人歩きするほどになっていました。タイで仕事をしてきて、これまで数多くの経験を積んできましたが、体験を通して教わり、学び、気が付いた事はたくさんあります。私が得た経験が、皆様にも少しはお役に立つかもしれないと思います。今後、タイ人との付き合い方などを中心に書いていきます。



バンコク郊外にスアンナブーム国際空港が開港してからは、ドンムアン国際空港はLCC（格安航空会社）のターミナルとなっている。

タイ語は優しくて 柔らかかった

そむちやい吉田という名前でライターとして、タイ関連の記事を書かせていただいている今日ですが、こうしたビジネス誌での執筆は、実は全く初めてのことです。名だたる執筆陣の中で、まるでビジネスとは門外漢な私が何を書けばいいのかと、案の定、今こうしながらも、キーを打つ手はなかなか進まずにおります。

とはいえ、直接お仕事にお役に立つかどうかは、この際あまり考えずに、私のタイ生活の中で体験したこと（トラブル、失敗談など）を題材に書いてみようと思いますので、どうぞお暇つぶし程度に読み進めていただければ幸いです。

今年、私はタイで暮らし始めて17年に

なりました。これは途中、3年ほど日本へ出稼ぎに行った時期も含みます。なぜ日本へ出稼ぎに行ったのかという話は、いずれまたの機会に書いてみます。私の体験から、タイに来たときから順を追って振り返ってみたいと思います。

私がタイへ旅行として初めて訪れたのは、1992年の4月末でした。もっと具体的には、4月25日で、ちょうどコールデンウィークに入る直前で、航空券の値段が跳ね上がる前です。その時には、約2週間ほどタイ各地の主な観光地を巡りました。それは当時、流行り始めていたバックパッカーとしての初めての海外一人旅でもありました。

その前年（1991年）に、先輩に連れられて、フィリピンと、（まだ個人旅行開放前の）中国を旅行して、その道中でタイも面白いぞ、と散々聞かされていたことがきっかけでした。

初めての海外一人旅でのタイでしたが、もちろん、今と違って、タイ語はできませんでした。バンコクへ向かう機内アナウンスが、優しく柔らかな印象だった事だけは覚えています。

向こうから声を かけてくる者にはご用心

この時の旅行で、バンコクその他、北部のチェンマイと南部のプーケットにも行きました。チェンマイでは夜中、ホテルへの帰路、バイクで流していたオカマの街娯にしつこく声をかけられて、振り切るのに苦労しました。

今でも、この手の連中はいて、ノコノコ付いて行ったり、部屋に連れ込んだりしたら、財布からお金を抜かれたという話をよく聞きます。

それと、未だに少なくないのが、トラ

ンプ詐欺。路上で声をかけてきて、親し気に部屋に誘って、アレコレと気前よく奢って、巧みに金持ちの知り合いから、トランプで金を巻き上げようなどと誘う手口です。結局、ドンドン賭け金を巻き上げられ、現金がないとカードを使えと言ってくる。最後は一文なしです。

旅先で出会う人は様々。特に一人旅では心細くて、親し気に話しかけられると、ついつい心を許してしまいます。しかし、観光地で相手から声をかけて来る、それもやたらに親しくしてくるのは、用心したほうがいいです。

例えば、逆に道を聞くなど、こちらから話しかけた時の人は、ほとんどいい人に出会えるはず。ただ、タイ人は今でも英語が苦手なものと、恥ずかしさで、そそくさとその場から立ち去ろうとするでしょう。

初めてタイを旅した時も、そんな事が



タイの首都バンコクは今や東南アジアのハブと言ってもいい。多くの外国企業が生産拠点を置いている。

タイ企業は日本企業の 決断の遅さに不満

何度となくありました。つまり、相手から近寄って来るケースでは、用心する必要がある（詐欺師の可能性もある）ということです。

逆にこちらから声をかけた場合、私などはバスの行き先が分からずに、尋ねた人がたまたま同じ方面という事もあつてか、料金まで支払ってくれた、なんて事もありました。もちろん、たまたま悪い人に声をかける事もなきにしも非ずです。

これは海外でのビジネスにも応用できると思っています。こちらが探し求めて見つけた会社などは、割と最初から信用できることが多いのに対して、ネット



「微笑みの国」と呼ばれるタイ。初めてのタイひとり旅は不安だったが、暖かく迎えてくれたタイ人の優しさは今も忘れられない。



そむちやい吉田
フリーライター

在タイ 17 年目。過去にタイで起業した事もあるが失敗。現在、某日系企業のマネージャーを務めながら、通訳・翻訳もこなし、フリーライターとして取材に歩く日々を送っている。主な著作に、『大人のタイ極楽ガイド』『大人のイラスト会話タイ語トラベル』（いずれも有楽出版）がある。現在、BizAiA! にて、タイのニュース記事やコラムを執筆する他、タイの歌謡曲情報サイトにも寄稿中。

や飛び込みでセールスに来る企業は、どうも胡散臭いところが多い。こういう傾向は、私のタイでのビジネス体験でも実感しています。

分かつているいるつもりでも、つい話に乗せられて、という事は、日本でもよくあること。まして勝手も言葉も違う海外では、常に慎重さが求められます。

しかし、日本企業に対して、慎重なのは分かるが、決断に時間がかかり過ぎて困る、というタイ企業は少なくありません。今の時代、ある程度のスピードも求められています。肝心なのは、どこに注意をすればいいのか、を心がける事ではないでしょうか。要点を捉えることができれば、自ずとスピードも上がって来るでしょう。

第1回目という事で、私とタイの馴れ初めから始めましたが、こんな調子で私のタイでの仕事との関わりの中から、学んだ事、教えられた事を書き綴ってみたいと思います。お役に立てる内容かどうか、心もとない限りですが、暇つぶしと思ってお読みいただければ幸いです。

カフェから見るアジア

文・写真 青山誠



「サラリーマンは気楽な稼業ときたもんだ〜」というのも今や昔の話。喫茶店でサボっている会員の姿もめっきり少なくなりました。

第1回

ビジネスマンの「憩いの場」は 今どこにあるのか

まだ、1980年代の頃——。日本の街には喫茶店があふれていました。

暑い午後の昼下がり。オシボリでゴシゴシ顔拭いて、テーブルに100円玉を積み、インベーダーゲームに熱中するサラリーマン……多かったですねえ。

当時まだ大学生だった私はそれを見て、

「サラリーマンってお気楽なんだな」

そう思いました。日本にもまだ余裕があったのでしょう。仕事ができないダメ社員を放し飼いにして、喫茶店でウダウダさせるだけの。

コーヒーを2〜3杯おかわりして、テーブルの上の100円玉がなくなったら、会社に戻って、

「今日はダメでしたねえ」

営業成績のグラフは、いつになっても上昇しない。

当たり前だ、働いてないんだから！

それでも、小1時間、上司のお小言を聞く程度ですみました。

**今や喫茶店でサボっている
余裕などない**

今どき、そういった社員は間違いなくリストラでしょう。携帯電話で逐一報告入れて、どこかで監視されているイヤ〜な圧迫感を味わいながら、必死の得意先まわり。喫茶店でポヤ〜ンとしている時間なんぞありません。

HASCO

Managed by Kau-ju co., ltd.



**お客様へ
最適なお住まいを
ご紹介いたします!!**



タイ・バンコクでの
日本人向け
賃貸アパート・
賃貸マンションは
ハスコへ
ご相談ください!



HASCO(ハスコ)紅樹株式会社は、タイ・バンコクにおける不動産仲介のプロフェッショナルです。日本人向けアパート賃貸物件も充実しています。弊社では現地をよく知る専任のタイ人スタッフと経験豊富な日本人スタッフの強力なタッグで、お客様をサポート。ご希望に沿った物件を全力でお探しします。お客様が快適なバンコク生活をお過ごしいただけるよう、誠心誠意ご対応致します。ご安心してお任せください。



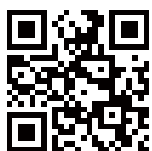
HASCO(ハスコ)紅樹株式会社

TEL :+662-662-4488

FAX :+662-261-8190

E-Mail:sales@hasco21.com

10/6 Soi Sukhumvit 39(Phromphong),
Klongton-Nua, Wattana, Bangkok 10110



<http://hasco-kj.com>

モバイル版はこちら!!
バーコード・リーダーで読み取り
モバイル・サイトにアクセス

Japan



青山 誠
(あおやま まこと)
フリーライター

島根県出身。大阪芸術大学卒業。旅と歴史を主なテーマに『旅の手帖』『散歩の達人』『別冊宝島』など数多くの雑誌や書籍を活動の場としている。著作には『港町に行こう!〜歴史と人情とうまい魚を求めて〜』(技術評論社)『江戸 300 藩 城下町をゆく』(双葉新書)『インターネットビジネスの手順&儲け方』(すばる舎)『ツアーコンダクター 一度はやってみたい!こんな仕事』(すばる舎)『バンコク恋愛事情 愛タイ!』(双葉社)『戦術の日本史』(宝島 sugoi 文庫)『坂野惇子〜子ども服にこめた「愛」と「希望」』(中経文庫)などがある。



もはや日本では昔ながらの喫茶店は絶滅状態。スペースも狭く、落ち着いてコーヒーも飲めない世の中になってしまいました。

日本の街に
ドトールやスタバはあふれている。
けど、喫茶店がない!?

「喫茶店」そのものが見当あたらない!
ドトールやスターバックス(以下、スタバ)はいっぱいあります。
が、「喫茶店」がない!!
「ドトールで一服していこうよ」
「待ち合わせは、あそこのスタバで」
とは、最近よく聞かれる言葉です。ドトールやスタバでも当然コーヒーは飲めますが、それを「喫茶店」とは呼びません。
まず、隣の客と肩がぶつかるくらいに席が狭すぎます。パーソナル・エリアを

**目的もなしに
カフェには入れない**

それに喫煙者には、もっと辛いです。完全禁煙店も珍しくありません。また、

確保できない場所では、ウダウダ意味なく時間を過ごすこともできません。また、かつての喫茶店によくあった、1週間遅れの漫画雑誌やオヤジ系週刊誌が置かれた棚もありません。これも無駄に時間潰しする時には欠かせないアイテムだったので。今どき、漫画を読みたきや漫画喫茶に行くしかないでしょう。あそこは、本気モードで漫画を読むか、金がないカップルがラブホ代わりに利用する場所。ちよつと違いますな。

喫煙席のスペースはメチャクチャ狭く、狭い通路では足を組んで座することもできません。満員電車と一緒。まあ、屋外でタバコ吸うのも気が引ける時代だけに、タバコ吸いたくなったら入りますけど……一服するという目的を果たせば、ソクサと出ていくしかありません。そんな雰囲気ですよね。
そう、今どきのカフェは目的なしには入れないのです。狭いテーブルにタブレットなどを置いて、窮屈だなあ、と思いつつメールチェックしたり。
待ち合わせした相手が来れば、「じゃ、行こうか」
待ち合わせという目的を果たし、さつさと出てゆく。
目的なく無駄に時間を過ごす。それは21世紀の社会とは相容れない前世紀の思考なんですかね? 分かんないですけど。まあ、今どきの日本のカフェはそんな感じですが、さてさて、アジア各国の場合はどうなっているのでしょうか。次回からそのへんの事情を考察してみます。

アジアの本は 文黒田信一 こう読め!

第1回

日本人は本当に中国人のことを知らない

新宿歌舞伎町は日本じゃない

中国とどう向き合うべきか。なんてのは尖閣問題以来の産経・読売新聞や雑誌『正論』の見出しによく出てきそうな言葉だが、まあその中身と言えどもこれもおもたたり寄ったりで、「暴挙許すまじ」「おとなしくしているからつけ上がる」「習近平を相手にするな」みたいな日中戦争時代の新聞論調か近衛文麿の国会演説と何ら変わりが無いのが情けない。

そもそもどうして日本人は、対中国となるとこれほど無茶苦茶な論調になってしまうのか。中国人は自分たちと同じ「漢字民族」だからと思ってしまうからなのか。文法なんてまるで違うのに。

いや。根はもっと深く日本人は人類皆兄弟で理解し合えると信じているからなのだろう。外国人であっても話せばわかるし中国人だってわかり合えるし、ましてアジア人なのだから理解できないはずがないと。だから自分の考えと違う言動をされると怒り叫びうるたえて逆上する。困ったものだ。

アジア人なんて枠組みは日本人の幻想でしかないし八紘一字に大東亜共栄圏なんぞ甘ちゃん日本人が考え出した夢想でしかない。押し付けられた側からすれば

バックじゃねえのてなもんだ。

と前置きが長くなったところで『歌舞伎町案内人』(角川文庫)という一冊。著者は李小牧(リシャム)という中国人。1988年、28歳の時に私費留学生として来日。東京モード学園に学ぶ傍ら、新宿歌舞伎町で中国・台湾・香港人観光客相手の風俗案内人Ⅱキャッチとなった人物だ。そんな彼が経験した歌舞伎町アンダーワールドを綴ったのがこの本。世界に名だたる風俗街の裏の顔と、そこに集う中国・台湾人観光客の素顔を描いたノンフィクションである。

日本の外交官は 中国人に交渉術を学べ!

とにかく押しの強さと自信は並大抵ではない。背が高く容姿もいいから女に不自由はないと豪語する。腕力があるわけでもない。知略と度胸に長けているのだ。だから所場代やケツ持ちにうるさいヤクザとも関わることなく、逆に可愛がられてキャッチ仕事の個人事業主となつてゆく。それでいながら中国マフィアに対抗するためヤクザにガードを頼みに行くしたたかさもある。しかし言いなりにはない。3時間のねばりの交渉でガード代を月1万円に負けてもらったとい





黒田信一
(くろだ しんいち)
フリーライター

1955年北海道生まれ。札幌で映画会社に勤務していた時、同僚たちと映画館建設を決定。苦闘の末、1982年、札幌に48席のJABB 70 HALLをオープン。映画館経営の傍ら映画雑誌『BANZAI まがじん』を創刊し編集長に。1992年、映画館を閉館、雑誌も廃刊。ライターに転向してアジアを中心にうろつく。2004年、ラオスでカフェを開業。2007年に閉店し帰国、ライター業に復帰する。スポーツから雑記まで幅広く執筆。本の雑誌別冊『文庫王国』のノンフィクション部門や北海道新聞の新刊書評なども担当。主な著作には、『カフェビエンチャン大作戦』（本の雑誌社）『アジア大バカ珍道中』（情報センター出版局）『アジアバカうまレシピ』（情報センター出版局）『インド人、大東京をゆく！—なんと、アジアで最も熱い都市が日本のなかにあった』（青春出版社）『ルチャリブレがゆく』（講談社文庫）『突撃！グフ映画団』（講談社文庫）などがある。

日本人はずっと中国に負け続けている。
中国人を正しく理解できなければ、
日本は今後も負け続けるだろう。

う。さすが中国人である。TPP交渉であたふたしてる日本の農水・外務省は見習っていただきたい。

李小牧は言う。

「侵略行為を絶対に認めない。私の権益を脅かす『敵』は断固として潰すのみである。日本政府のような『弱腰』の対応をしていては、この町で生き残ることはできない」

自分が常に正義。交渉するなら妥協はなし。まるでフランス人。日本人が考える「アジア人」ではない。

ウブな日本人は中国人のしたたかさを見習え!!

著者の李小牧は2015年の2月に日本国籍を取得・帰化した。驚いたのは帰化して早々、2015年4月に行なわれた新宿都議選に立候補したことだ。その選挙については『元・中国人、日本で政治家をめざす』（CCCメディアハウス）という本にして出版。これがまた日本の選挙事情の不可思議な奇怪さを元・中国人目線から逆照射して面白い。選挙は落選したが、政治家はあきらめずに今も新宿大久保駅に立って演説しているという。ついでに言えば日本人名は中国名の李小牧と変わらず、読み方を「りこまき」にしたただけだそう。実利優先。中国人である。

中国人から見た歌舞伎町裏世界や日本選挙事情を描いた異色のノンフィクション2冊であるが、中国人が日本人とまるで違う外国人だということをしたたかに教えてくれる案内書として最適だ。「外国人」に不慣れた日本の新聞記者諸君もぜひ読んでお勉強していただきたい。

発展めざましいラチャダー地区に、

日本人オーナーによって設立されたゲストハウスです。

宿泊施設の他に、

容姿端麗・日本語可能なツアーガイドもご用意。

市場の視察、ゴルフコンペ、商談などにもご利用になれます。

年内、ビジネスユースに特化した

2号店を展開すべく現在鋭意準備中。



Kamin Bird hostel

(カミンバードホテル)

490/4 Nathong 6, Rathadapisek Rd.7
Dindaeng, Bangkok 10400.

日本人直通 **084-5514914**

Email: kaminbcnt@gmail.com

Facebook: KAMIN BIRD Hostel

(カミンバードホテル)



Kamin Bird hostel



アジアのビジネス情報誌 BizAiA! は 2017年4月から 日本、中国、インド、タイを はじめとする東南アジア各国で 配本する予定です。



アジアのビジネス情報誌
BizAiA!では
広告主を募集いたしております。
詳細は下記よりお問い合わせください。

asia@bizaia.com

アジアのビジネス情報誌
BizAiA!では、
定期購読者、動画、セミナー情報も
募集いたしております。
詳細は下記をご参考ください。

<http://www.bizaia.com>



BizAiA! 2017年2月号 (Vol.1)

●制作統括 佐藤健二 ●編集兼発行人 谷屋史朗 ●アートディレクター 柏原宗績

タイ(バンコク) Tsuji Tomohiro / タイ(チェンマイ支局) Ichikawa Yasushi / タイ(シラチャー支局) Naito Motoyuki / 中国(上海支局) Tanaka Hiroaki / ベトナム(ホーチミン支局) Hisamatsu Masaki / ベトナム(ハノイ支局) Irida Kohei / インドネシア(ジャカルタ支局) Otsuka Reo / マレーシア(クアラルンプール支局) / Saito Takeshi / シンガポール支局 Ryu Takao / フィリピン(マニラ支局) Akiyama Tomohiro / ミャンマー (ヤンゴン支局) Myotan / インド(デリー支局) kaneda Ayaka

BIZAIA CO.,LTD.

1044/14 Soi Sukumvit 44/2 Phraknong, Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand

印刷・製本 Than Printing Co.,Ltd.

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。また、無断複写・複製(コピー等)は著作権法上の例外を除き、禁じられています。第三者による電子データ化は、私的使用を含めて、いっさい認められておりません。



M&K Co.,Ltd

M&K日本語学校

www.mandk-coltd.com



ミャンマーの人材を 日本へ派遣しています！

日本企業の皆様、人手不足で困っていませんか？
ミャンマー技能実習生をぜひご検討ください。
とても真面目で、よく働きます！
M & Kは日本語教育にも力を注いでいます。

ミャンマーのことなら当社にお任せください！ M&K Co.,Ltd

当社は設立以来、労働者に対して特殊技能や技術的な知識の向上を支援してきました。労働意欲の高いミャンマーの青壮年労働者を日本企業の戦力となってもらうためにも、私たちの日本語センターでは、候補者のためのコースを開講し、海外研修生のためのグレード制授業を開始しています。受け入れ企業様の受け入れ日程のご希望に合わせることも可能です。私たちは、常にサービス

の継続的な改善を行なっております。ミャンマーの労働者を起用されたことは、事業主様にとって良い選択となり、高い価値を産むことを確信しています。

M & K日本語学校では、研修生向けの特別カリキュラムとして、入校面接合格者のみの最短3か月コースを開講。日本人講師による最終確認。採用前にはビデオ電話にて面接可能。



ミャンマーにおける日本企業及び日本における ミャンマー企業への営業支援及びコンサルト
通訳、翻訳サービスの提供及び海外情報提供サービスや輸出入も当社にお任せください



不動産会社で
JALのマイルが
たまるのは
ディアライフだけ!



JAL

マイルがたまる

**お部屋を決めたら
マイルがもらえる!**

ディアライフで新規にご成約のお客様は
月額賃料 x 12 か月 x 1%分のマイルがたまります。

例) 60,000 パーツの家賃のお部屋をご成約の場合

60,000 × 12 か月 × 1% = 7,200 マイル進呈

※ 他のキャンペーンとの併用はできません。

イメージキャラクター バービー (フォーリンラブ)

お部屋探しは
ディアライフ
www.dlife.co.jp

株式会社ディアライフ (JMB マイルパートナー)

689 Bhira Tower at EmQuartier 19th Fl., Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND

TEL 03-6858-2103(日本から) 02-261-4194(タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

日本人ライフアドバイザー直通
お気軽にお問い合わせください。 02-261-1188